

統合報告書
2017



経営理念

価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。
より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、
顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、
誠心誠意をもって「考働」します。

考働：考えて働くという当社の造語

目次

プロフィール	02
ビジネスモデル	03
トップメッセージ	05
パフォーマンス	11
特集	13
製品部門別概況	15
グローバル・オペレーション	18
ガバナンス	19
CSR活動	21
社会とニチコン	25
環境とニチコン	28
事業等のリスク	31
財務の概況	32
連結財務諸表	33
独立監査人の監査報告書	52
連結子会社	53
会社概要、株式情報	54

参考にしたガイドライン

「環境報告ガイドライン(2012年版)」(環境省)
「ISO26000」(社会的責任に関する手引)

対象期間

本報告書は2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日:2017年3月期)の活動とその実績を報告するものです。ただし、一部、2017年4月以降の活動・実績にも言及しています。

対象範囲

ニチコン株式会社および連結子会社

〈業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項〉

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、経済状況の変化、為替変動によるリスク、価格競争リスク、海外進出の潜在リスク、法的規制の変更・強化などのさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにおける詳細については、事業等のリスク(P31)に記載しております。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。



表紙のポイント

表紙のビジュアルは、当社グループの2つの事業「コンデンサ事業」と「NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業」が、自動車や家電、環境・エネルギーなどの分野において、人々の暮らしを支え、社会の発展に貢献していく姿を表現しています。

モノづくりからコトづくり、製造業から創造業へ

当社グループは1950年に滋賀県草津市で受変電設備用コンデンサの製造を開始し、続いて電子機器用コンデンサを立ち上げ、家電製品や情報通信機器、電子制御の急速な発展とともに業容を拡大してまいりました。今日では、あらゆる電子・電機機器に欠かせないコンデンサや回路製品の開発・製造・販売を手がけ、「アルミ電解コンデンサ」「フィルムコンデンサ」「回路製品」の3つのコア事業を力強く展開しています。

近年では、創立以来培った電気を効率よくマネジメントする独自技術を活かして、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」や、世界初のV2H (Vehicle to Home) システムである「EVパワー・ステーション」、EV・PHV用急速充電器、公共・産業用蓄電システムなどについて新製品を続々と市場に投入しています。

一方、海外市場では中国・インドをはじめとする新興国において販売網の拡充や、生産力や技術開発力を強化し、現地調達の推進や生産性向上により原価低減への取り組みを進めています。

今後も当社グループは、品質・コスト・納期・サービス・技術など、あらゆる面で最上級を目指す「トップノッチ経営」の方針の下、コンデンサ事業本部とNECST事業本部の2事業本部で開発から販売まで一貫通貫体制により事業を力強く推進。特に「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の重点4市場に注力していきます。

また、「モノづくりからコトづくり」「製造業から創造業への変革」を目指して、顧客の期待以上の価値ある製品を提案し、お客さまに喜びと感動を提供してまいります。

NECST製品



EVパワー・ステーション



EV・PHV用
急速充電器

ホーム・パワー・ステーション



公共・産業用
蓄電システム

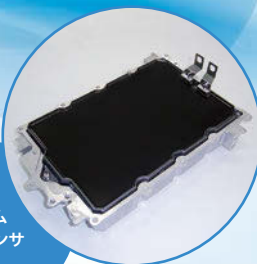
コンデンサ製品



アルミ電解
コンデンサ



フィルム
コンデンサ



ニチコングループの価値創造モデル

経営理念

価値ある製品を創造し、
明るい未来社会づくりに
貢献します。

より良い地球環境の実現
に努め、倫理的・社会的責
任を果たすとともに、顧客・
株主・従業員をはじめ全て
の人々を大切に、企業価
値の最大化を目指して、
誠心誠意をもって「考働」
します。

考働: 考えて働くという当社の造語

ニチコングループ



近年、エネルギー不足や地球温暖化などの社会的課題がクローズアップされるとともに、EVの普及や自動運転、IoT、AIなど、新たな技術が進化しています。ニチコングループは、これらの課題解決や新しい市場を創出するために、創エネ・蓄エネ・省エネのコア技術を軸にコンデンサ事業とNECST事業を展開。

自動車市場やパワーエレクトロニクス市場、スマート社会などに向けて、さまざまな製品を提供しています。それらの製品を通じて、人々の暮らしに快適性や安心・安全、省エネなどを提供し、新たな価値を創造していきます。



製品の
高機能化

提供価値

重要な非財務資本

人的資本

(P26参照)

- ・技術系社員の採用
- ・能力向上のための研修制度

社会・関係資本

(P9-10、13-14参照)

- ・産学官連携
- ・産産連携

知的資本

(P8-10参照)

- ・独自技術の開発
- ・コンデンサ分野におけるブランド力

製造資本

(P18参照)

- ・国内工場、海外工場の生産設備

快適性

安心・安全

省エネ

クリーン
エネルギー

製品の
信頼性を
より高める



エネルギー
の有効活用



省エネや
環境負荷
の低減



エネルギーの地産地消の実現と スマート社会の創造に貢献します。

皆さまには平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2017年3月期の当社グループの業績と、現在取り組んでいる施策、今後の経営方針などについてご説明をさせていただきます。



代表取締役社長
吉田茂雄

代表取締役会長
武田一平

2017年3月期について

自動車関連製品の需要や 電力・機器用装置品が増加

2017年3月期のわが国経済は、期中に円高になったものの、堅調な輸出に支えられ緩やかな回復基調が続きました。海外の状況を見ると、米国では企業業績の回復に加えて個人消費も底堅く推移し、緩やかに景気が拡大しました。欧州では英国のEU離脱採択の影響が限定的であったことなどから回復基調となりました。一方、中国や新興国では景気回復スピードに力強さを欠く状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループはIoTやAIなど新たなキーテクノロジーの進展によって多様化する重点4市場「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」に引き続き注力しました。それらの結果、売上高は100,402百万円（前期比

8.6%減）、営業利益3,019百万円（前期比36.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,624百万円（前年度は591百万円の純損失）となりました。

製品分野別にみると、電子機器用コンデンサでは自動車関連機器向けは堅調に推移しましたが、家電機器・インバータ向けの売上が減少したことにより減収となりました。また、電力・機器用コンデンサおよび応用機器では、装置品の売上が堅調に推移したものの、コンデンサの売上が減少したため減収となりました。回路製品は、各種電源および家庭用蓄電システムの売上が減少したことなどにより減収となりました。

地域別ではアジア市場において家電機器向けなどの売上が減少し、海外売上高は57,622百万円（前期比9.3%減）となりました。この結果、海外売上比率は前期比0.5ポイント下降し、57.4%となりました。当社グループといたしましては、今後とも海外市場での拡販に努め、成長路線を描いてまいります。

経営方針と事業戦略

トップノッチ経営

「品質・コスト・納期・サービス・技術」などあらゆる面で最上級を目指す

2つの事業本部制による成長戦略

開発から販売まで各事業本部が一気通貫でマネジメントする組織体制の完成

3つのコア事業とターゲット

アルミ電解コンデンサ／フィルムコンデンサ／回路製品

コンデンサ事業本部

アルミ電解コンデンサ

フィルムコンデンサ

NECST(Nichicon Energy Control System Technology) 事業本部

回路製品

成長市場への拡販

新市場の創出



創造業を目指して、コンデンサ事業と NECST事業の2つの事業を推進

当社グループは「より良い地球環境の実現に努めること」そして「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献すること」を経営理念に掲げています。その理念のもと、品質・コスト・納期・サービス・技術など、あらゆる面で最上級を目指す「トップノッチ経営」を経営方針として掲げ、お客さまに期待以上の価値を提案し、喜びや感動を提供する「コトづくり」のできる「創造業」を目指しています。コンデンサ事業ならびにエネルギーの安定供給と地球環境保護を目指したNECST事業の両輪で事業を展開しています。

コンデンサ事業では、自動車市場向けに電装用アルミ電解コンデンサからモーター駆動用フィルムコンデンサまで信頼性の高い製品を提供いたしました。また、再生可能エネルギーやFA機器向けなどのパワーエレクトロニクス市場に、省エネに向けた業界最高の高耐電圧製品や業界最小サイズの製品を投入するなど、高い技術力でソリューションを提供してきました。さらに、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および当社のコア事業強化のための戦略的投資を実施しました。これらの取り組みにより次なる成長に向けた基盤はできあがっており、引き続き、当社グループの強みを活かして事業を推進してまいります。

NECST事業では、来るスマート社会に向けて家庭用蓄電システムやV2Hシステムを拡販する一方、EVの普及を促進する急速充電器や災害時の避難所向けとして公共・産業用蓄電システムを数多く納入しています。2016年半ばには、家庭用蓄電システムの補助金が廃止されたことにより売上は減少したものの、同年7月に発売した蓄電容量12kWhハイブリッド蓄電システムに加え、幅広いニーズに対応するため、10月には1kWh当たり30万円を切る蓄電容量11.1kWhの屋外タイプを発売し家庭用蓄電システムのラインアップを拡充しました。

また、2016年12月には東京都中央区日本橋にニチコン東京ビルを新設し、東京地区に分散していた東京支店、電源センターならびにグループ会社であるユタカ電機製作所本社を統合しました。電源技術と蓄電技術をコアに企画・技術・営業が一体化することにより、圧倒的なスピードで新たな価値創造に向けたコトづくりの実践に取り組んでいます。新ビルの屋上には蓄電型太陽光発電システムを設置し、太陽光発電による電力をEVに充電する急速充電器そしてV2Hシステムを設置しています。これらのシステムは「蓄電新時代」「EVソリューション」をテーマとした当社の取り組みを具現化したものです。

2018年3月期以降の取り組み

コンデンサ事業は成長市場に注力 NECST事業は蓄電新時代の幕開けと 位置づけ、新市場を開拓

2018年3月期の市場環境は、国内市場は緩やかな回復傾向にあり、海外は米国経済が総じて堅調であるものの、欧州や中国は先行き不透明な状況が続くと予測されます。このような状況下で当社グループが属する業界全体の需要は底を打ち、2018年3月期は好転すると予測しています。

当社グループの基幹ビジネスであるコンデンサ事業は成熟市場であるものの、当社の製品を購入したいと申し出ただけの魅力のある製品づくりを推進し、新たな市場を開拓していきたいと考えています。例えば、新しく開発した耐振動構造を有するアルミ電解コンデンサや今春から新規参入し量産を

開始した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサを、需要が増加する車載用ECUやスイッチング電源用に供給し、コンデンサ事業の主力製品のひとつに育てる方針です。さらに、自動車・車両向けには新製品を拡充し、現在18%の自動車・車両の売上高比率を30%超まで引き上げます。新開発の大形アルミ電解コンデンサは、産業機器やロボット、白物家電向けの技術提案を進めています。

NECST事業は、2018年3月期を蓄電新時代の幕開けと位置づけ、創エネ・蓄エネ・省エネといったクリーンエネルギー市場の成長につなげていきます。当社グループは家庭用蓄電システムを業界に先駆けて市場に導入し、2017年3月期末に累計36,000台の販売を達成しています。業界のリーディングカンパニーとして、需要の創成期から普及期への移行を見据え販売を拡大していきます。EV向け製品では、急速充電器については50kWから100kW出力のニーズが強まるとみて、出力向上と小型化を同時に実現していきます。V2Hシステムは全4モデルにラインアップを拡大し拡販を図っていきます。

さまざまなキーテクノロジーが連携する 新たなステージに向けて

近年、新興国では人口増加が進展する一方、先進国では少子高齢化による人口減少が進んでいます。また、エネルギー問題や環境問題など、さまざまな課題が顕在化するとともに、高度医療やIoT、AI、自動運転の進展など、新しい市場分野への期待が高まっています。これらの社会が抱える問題の解決に向けていち早く着手するとともに、社会の構造変化を先取りし、パワーエレクトロニクス分野やエネルギー・環境分野および高度医療分野に貢献する製品を開発・販売し、エネルギーの地産地消の実現とスマート社会の創造に貢献していきます。

NECST事業の主力製品のひとつである家庭用蓄電システムは、近い将来、一家に一台の蓄電新時代を見据え、リーディングカンパニーとして事業を大きく成長させていきます。また、BCP(事業継続計画)対策の浸透による公共・産業用蓄電シ

2018年3月期の重点的な取り組み

事業	戦略	重点製品・技術
コンデンサ事業	成長市場である自動車、産業機器に注力	【自動車】 ● 耐振動構造 ● 高温対応 ● 低ESR対応 ● 導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ ● EV/HV用フィルムコンデンサ 【産業機器】 ● 業界最小サイズ ● 業界最高の高耐電圧 ● 異常電圧対応 ● 長寿命化
NECST事業	蓄電新時代、EV普及期に向けた製品展開と新技術導入	【蓄電システム】 ● 地産地消に向けたハイブリッドモデル(12kWh) ● コストパフォーマンスに優れた単機能モデル(11.1kWh) 【EV関連】 ● 可搬型給電器 パワー・ムーバー ● V2Hシステム アドバンスモデル ● 急速充電器 10～50kW機

テムやスマートアグリ需要も取り込んでいきます。EV関連市場は、中国などにおいて一気にEV・PHVの市場が立ち上がり、欧州市場ではディーゼルエンジンからのEVへのシフトが鮮明になるなど著しい拡大が見込めます。当社グループは、EVのキーデバイスである車載充電器やインフラ整備に向けた急速充電器、来るEV社会とスマートハウスをつなぐV2Hシステムなど環境ニーズを先取りした独自の新製品開発や販売活動を推進していきます。

また、コンデンサ事業では、自動車関連の先進運転支援システム(ADAS)や自動運転、パワーエレクトロニクス分野におけるIoTとの融合のほか、今後、急速に伸長するとされるロボット市場などの成長分野に注力していきます。

学術研究分野では、理化学研究所のX線自由電子レーザー施設「SACLA」の心臓部に、当社グループの超高精度加速器用電源が採用され、スマート医療の分野では、そのテクノロジーががんの粒子線治療装置に活かされています。この技術をNECST事業の次世代製品に展開していきます。

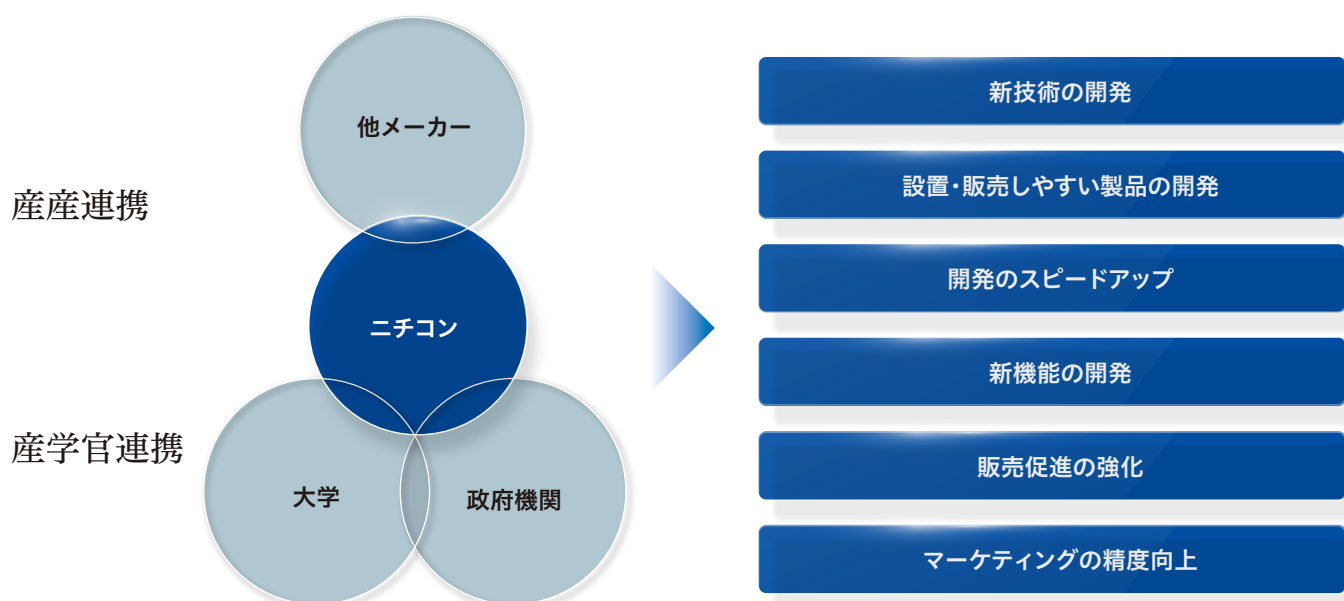
研究開発について

産学官連携・産産連携を進め、次世代を見据えた研究開発を推進

研究開発においては、コンデンサ事業本部の技術センターと、NECST事業本部の開発センターを中心に研究開発リソースをマネジメントする組織体制の下、生産から販売までの一貫通貫体制を整え、新製品開発のスピードアップを図っていきます。

こうした自社開発だけではなく、産学官連携や産産連携にも積極的に取り組んでいます。2016年10月にはエネルギーの地産地消とスマート社会の創造に寄与することを目的に、東京大学生産技術研究所と包括的な産学連携研究協力協定を締結し、共同研究開発を積極的に推進しています。本協定では既存技術の延長線上では到達できない画期的な新技術・新工法を用いた次世代デバイスの開発を推し進めます。SiC(シリコンカーバイド)などのパワー半導体を活用し、従来より高い周波数で駆動する小型・高機能の家庭用蓄電システムや

連携による技術・製品開発体制



EV・PHV用の急速充電器など次世代NECST製品を開発することで新たな価値を創造します。東京大学生産技術研究所には、当社から3名の技術者を派遣・常駐させており、アルミ電解コンデンサの電極材料や電解液の共同研究を実施するとともに、新規ビジネスの立ち上げを担う人材育成も図っています。

また、NEDOプロジェクト(新エネルギー・産業技術総合開発機構)では、大阪大学、理化学研究所と共同でSiC半導体を用いた電力変換モジュールを開発。理化学研究所のX線自由電子レーザー施設「SACLA」の加速器用電源に搭載する実証実験に成功しました。これをEVから自宅に電気を供給するV2Hシステムや公共・産業用蓄電システムなどの小型高機能化に応用していきます。立命館大学では研究と教育の両軸で連携・交流を促進。当社の技術者に立命館大学のMOT(マネジメント・オブ・テクノロジー)教育を受講させ、経営が分かる技術者の育成に努めています。そのほか、三重大学とはアルミ電解コンデンサ用電解液の電解質を共同開発中で、国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)が実施している研究成果展開事業(スーパークラスタープログラム)では京都大学などとSiC電力変換モジュールの共同開発を進めています。

産産連携については、家庭用蓄電システムで京セラ株式会社や積水化学工業株式会社などと協業し新製品を開発しているほか、EVの分野では日産自動車株式会社などの大手自動車メーカーとともにV2Hシステムを共同で市場導入しています。今後も各分野で強みを発揮する企業とアライアンスを組み市場を創造しつつ、このような将来の動きを先読みした研究開発を進め、顧客の要望に迅速に応えていきます。

これらの成長戦略に加え、コンプライアンスの徹底を図るとともに、業務の適正化を図りながら財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、一層の内部統制の整備・運用を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、当社グループは株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の最大化と企業体質の強化を図ることにより配当の安定的増加に努めています。2017年3月期の年間配当金は1株当たり21円とさせていただきました。



株主・投資家の皆さまをはじめ、各ステークホルダーの皆さまには、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月29日

ニチコン株式会社
代表取締役会長

代表取締役社長

武田一平

吉田茂雄

財務情報

	単位：百万円					単位：千米ドル
	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3	2013/3	2017/3
【各期間】						
売上高	¥ 100,402	¥ 109,816	¥ 107,294	¥ 104,690	¥ 90,813	\$ 894,845
営業利益	3,019	4,778	3,877	4,216	(3,360)	26,909
税金等調整前当期純利益	4,067	347	4,381	4,336	(4,718)	36,252
親会社株主に帰属する当期純利益	2,624	(591)	2,258	3,183	(6,237)	23,386
設備投資額	7,486	2,565	2,401	2,315	5,353	66,724
減価償却費	3,436	4,378	4,279	5,137	7,554	30,628
【各期末】						
総資産	141,206	136,684	141,252	135,050	125,742	1,258,524
自己資本	100,016	96,855	103,298	96,406	88,348	891,397
1株当たりの情報						
	単位：円					単位：米ドル
当期純利益	¥ 37.68	¥ (8.49)	¥ 31.65	¥ 44.56	¥ (87.30)	0.34
配当金	21.00	20.00	18.00	16.00	15.00	0.19
純資産	1,436.19	1,390.80	1,473.12	1,349.49	1,236.67	12.80
自己資本比率	70.8%	70.9%	73.1%	71.4%	70.3%	
自己資本当期純利益率(ROE)	2.7	(0.6)	2.3	3.4	(6.9)	

注：1. 百万円未満は四捨五入して表示しています。

2. 米ドル表示は、便宜上、2017年3月期末における実勢為替相場である1米ドル=112.20円により換算しています。

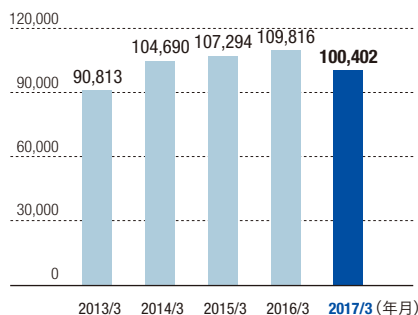
3. 各年度とも、改訂後の連結財務諸表規則に準じ組み替えて表示しています。

非財務情報

	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3	2013/3
【各期末】					
従業員数(名)	5,183	4,818	4,809	5,792	6,026
度数率	0.000	0.216	0.221	0.224	0.459
強度率	0.000	0.003	0.000	0.007	0.020
重油使用量(kℓ)	1,036	954	1,072	4,796	12,596
LPG(液化石油ガス)使用量(kg)	314,718	291,935	305,378	371,366	345,915
電力使用量(千kWh)	653,362	708,805	638,863	608,313	612,170
上水使用量(万t)	38	38	39	48	44
地下水使用量(万t)	703	736	694	701	1,064
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	302,989	327,690	297,549	286,681	294,463
排水量(万t)	559	579	533	542	821
化学物質取扱量(t)	180.98	204.19	199.37	201.03	171.35
化学物質排出量(t)	19.17	17.74	26.87	30.04	16.77

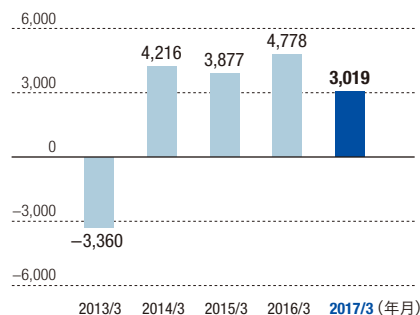
■ 売上高

(百万円)



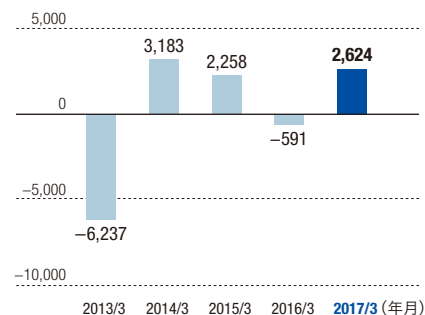
■ 営業利益

(百万円)



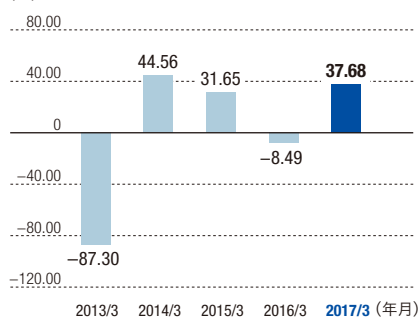
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



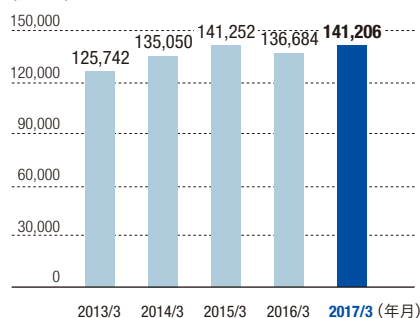
■ 1株当たり当期純利益

(円)



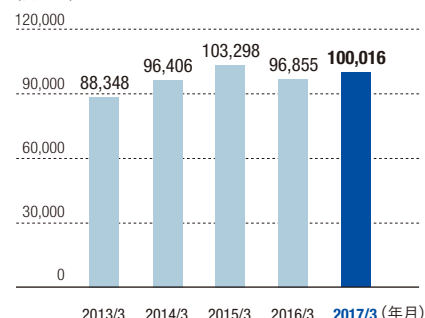
■ 総資産

(百万円)



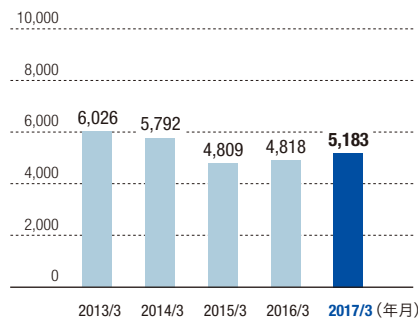
■ 自己資本

(百万円)



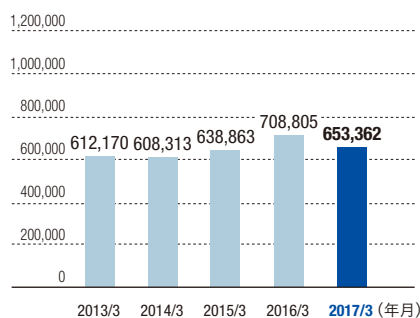
■ 従業員数

(名)



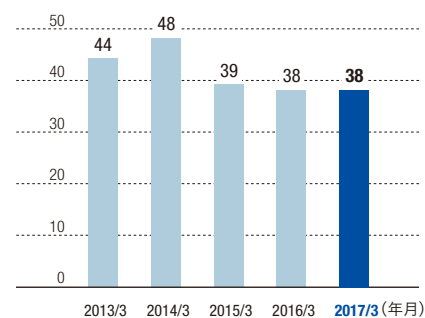
■ 電力使用量

(千kWh)



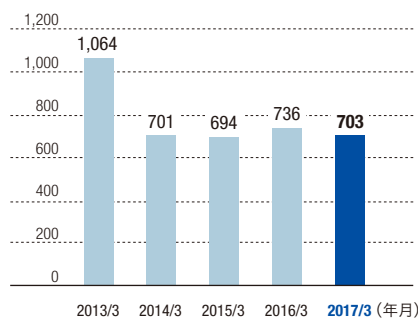
■ 上水使用量

(万t)



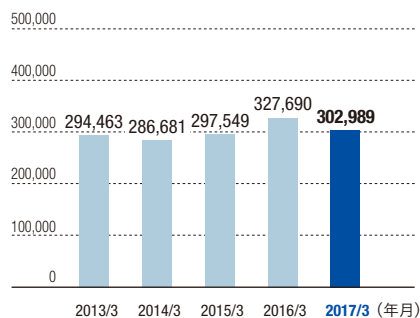
■ 地下水使用量

(万t)



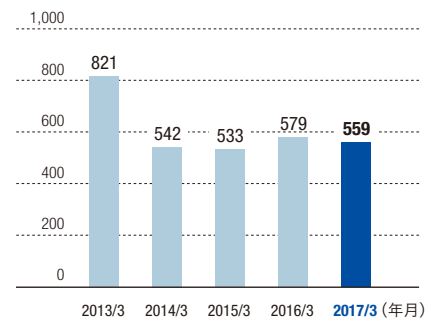
■ CO2排出量

(t-CO2)



■ 排水量

(万t)



新市場の創出から、未知の技術開発まで。 産学官・産産の連携で、 新しい価値の創造と普及を加速します。

各国がEV化の方針を打ち出し、先進運転支援システム(ADAS)や自動運転の実用化が間近にせまっています。一方、パワーエレクトロニクス分野におけるIoTとの融合やAIによるロボットの進化など、加速度的に技術が変化する今日、社会のニーズに応える技術や製品の開発は自社のみでは対応できなくなっています。当社は、それぞれの分野で強みを持つ大学・研究機関、自治体、民間企業などと連携。社会のニーズを先取りした研究開発に取り組み、スピード感を持って市場に新製品を導入しています。そして今後も「製造業から創造業」「モノづくりからコトづくり」への変革を目指して産学官・産産のアライアンスを組み、未知の技術開発を進め、新しい価値の創造と新市場の創出によりビジネスを拡大していきます。

家庭用蓄電システム 「ホーム・パワー・ステーション」

連携：京セラ株式会社、積水化学工業株式会社



JET認証取得第1号

業界に先駆けて市場導入したNECST事業の主力製品である家庭用蓄電システム。蓄電システムのリーディングカンパニーとして豊富なラインアップを展開しています。

新市場の創出

V2Hシステム 「EVパワー・ステーション」

連携：日産自動車株式会社



世界初の製品化

EVやPHV、FCVを家庭のバックアップ電源として活用できるV2Hシステムを世界で初めて製品化。可搬型給電器パワー・ムーバーもラインアップに加え幅広いニーズに対応しています。

コンデンサの高耐電圧化の研究

連携：三重大学



アルミ電解コンデンサ用電解液の電解質を共同開発。2016年秋には、パワーコンディショナなどに向けた高耐電圧に対応できる電解液に最適な分子構造の電解質を開発し、製品化を進めています。

高付加価値な新製品開発

パワーエレクトロニクス分野での 研究開発とMOT教育

連携：立命館大学

2005年8月から立命館大学との間で「研究開発」と「人材育成」の2つを柱とした連携プログラムを形成し、交流提携しており、研究成果の早期事業化と、今後の技術、経営を担う人材の育成という2つの面において成果をあげています。

立命館大学とのジョイントプログラムによる当社向けのMOT教育を実施。MOT教育を通じて、新規技術をビジネス化できる人材を育成し、そのメンバーがビジネス立ち上げの中核となっています。瞬時電圧低下補償装置のデジタル制御技術の共同開発はこの取り



デジタル制御技術を共同開発

組みから生まれたものです。共同開発したデジタル制御技術は水平展開され、家庭用や公共・産業用蓄電システムに採用された双方向コンバータやEV用急速充電システムなど現在のNECST製品に活かされています。

新技術・新工法を用いた次世代デバイスの開発、 次世代NECST製品の開発

連携：東京大学生産技術研究所



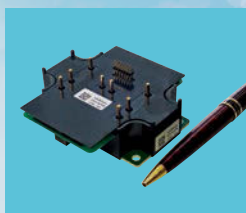
当社は東京大学生産技術研究所とエネルギーの地産地消の実現とスマート社会の創造に寄与することを目的に、包括的な産学連携研究協力協定を締結しました。次世代コンデンサ材料である革新的特性を発揮する電解液、固体電解質材料や電極箔の共同研究開発に取り組んでいます。当社からはすでに3名の研究者を生産技術研究所に派遣し、今後も次世代のエネルギーマネジメントシステムの研究開発などに向け研究領域を拡大していく考えです。

画期的な製品開発のための技術開発

SiC電力変換モジュールの開発

NEDOプロジェクト

連携：大阪大学、理化学研究所、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）



NEDOプロジェクトにおいて、次世代パワー半導体SiC（シリコンカーバイド）を用いた高周波駆動が可能な電力変換モジュールを共同で開発。大型放射光施設「SPring-8」の加速器用電源として搭載し、既設電源と遜色ない機能を発揮することを実証しています。また、今回の成果を信頼性評価方法などのガイドライン整備や国内外の標準化活動に反映させることで、今後の次世代パワー半導体SiCを用いた電力変換モジュールの実用化と普及の促進を図ります。

スーパークラスタープログラム

連携：京都大学、ローム株式会社、JST（科学技術振興機構）

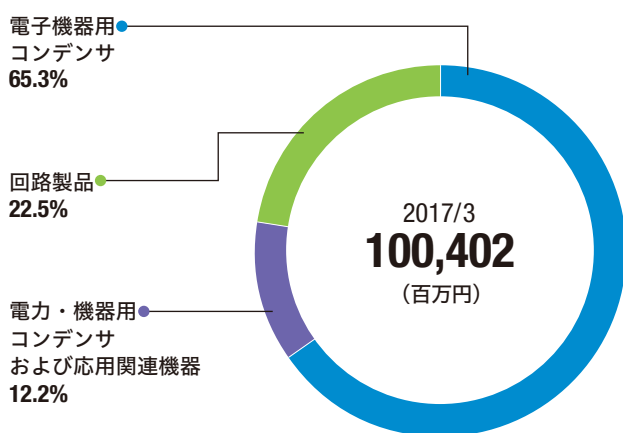


JSTが実施しているスーパークラスタープログラム（研究成果展開事業）において京都大学とローム株式会社と共同研究することで1MHzの駆動周波数で出力1kW変換効率95%以上のSiC電力変換モジュールを開発。高い目標をクリアし、現在も高効率化などさらなる性能向上を目指し研究開発を進めています。

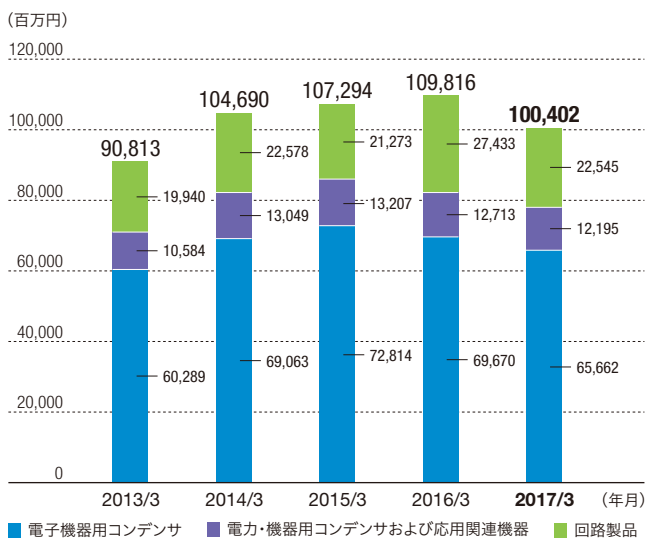
家庭用蓄電システム、公共・産業用蓄電システム、V2Hシステム、EV用急速充電器、医療用加速器電源などのNECST製品へ展開する計画です。

当社グループの製品は、「電子機器用コンデンサ」「回路製品」「電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器」の3部門で構成されています。それぞれの部門で「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の重点4市場に向けて積極的な製品開発戦略を展開しています。

■ 2017年3月期の各製品部門別の売上高比率



■ 各製品部門別の売上高



電子機器用コンデンサ

アルミ電解コンデンサ
フィルムコンデンサ
正特性サーミスタ



連結売上高の約2/3を占める当社グループのコア事業です。世界トップクラスのシェアを持つアルミ電解コンデンサをはじめ、高耐電圧化・高周波性に優れたフィルムコンデンサなど、高品質・高機能を追求した製品を開発・製造・販売しています。

2017年3月期

2017年3月期の「電子機器用コンデンサ」部門の売上高は65,662百万円(前期比5.8%減)で、連結売上高の65.3%となりました。これは自動車向けコンデンサが堅調であったものの、家電機器やインバータ向けなどの売上が減少したことなどによるものです。

当期に開発した主な製品は次のとおりです。

車載用途では、独自技術の新規構造を採用し最大40Gの振動加速度に対応したリード線形アルミ電解コンデンサ耐振動構造品「UXYシリーズ」を開発しました。あわせて、高温対応、高容量・高リプル品の「UBYシリーズ」に定格電圧63～100Vを追加しました。また、業界最高レベルの125℃2,000時間保証耐久試験後ESR 6Ω規定品のチップ形アルミ電解コンデンサ「UCHシリーズ」に220～330μFの定格容量を追加し、高容量化を図りました。

車載分野や産業機器分野では電子制御化や小型化が進展しており、基板やユニットも高性能化、高密度実装化が進んでいます。アルミ電解コンデンサにはこれまで以上に高温・長寿命・高リプル対応の要望が高まっています。当社グループは

そのようなニーズに対応する導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「GYAシリーズ」を開発しました。

パワーエレクトロニクス用高電圧インバータ回路などの各種産業機器用では、業界最小クラスの小型化を実現した基板自立形105℃2,000時間保証 超小型化品アルミ電解コンデンサ「LGMシリーズ」をラインアップするとともに、105℃保証小形化品アルミ電解コンデンサ「LGNシリーズ」に業界最高となる600V定格を追加しました。また、海外の電源不安定地域で使用する機器に最適な基板自立形105℃2,000時間保証 異常電圧対応小形品アルミ電解コンデンサ「LASシリーズ」の高耐電圧化となる業界最高クラスの450V定格を開発しました。

今後

当社グループの基幹事業である電子機器用コンデンサ事業は成熟市場であります。自動車、産業用機器市場は、今後も成長が期待できるため、顧客ニーズを先取りした提案型の開発・営業活動を推進していきます。特に自動車関連の先進運転支援システム(ADAS)や自動運転、IoTとの融合によるロボットの進化など成長分野に向けた新製品導入と拡販を図っていきます。



リード線形アルミ電解コンデンサ
「UXYシリーズ」



基板自立形アルミ電解コンデンサ
「LGMシリーズ」



リード線形アルミ電解コンデンサ
「UBYシリーズ」



基板自立形アルミ電解コンデンサ
「LGNシリーズ」



チップ形アルミ電解コンデンサ
「UCHシリーズ」



基板自立形アルミ電解コンデンサ
「LASシリーズ」



導電性高分子ハイブリッド
アルミ電解コンデンサ「GYAシリーズ」

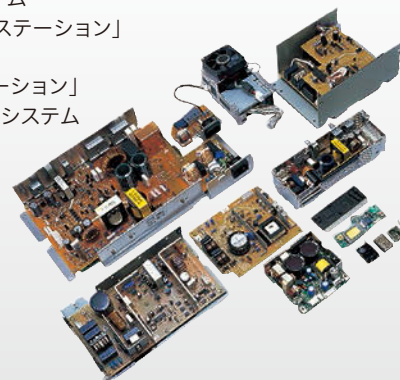
回路製品

環境関連製品

- 家庭用蓄電システム
「ホーム・パワー・ステーション」
- V2Hシステム
「EVパワー・ステーション」
- 公共・産業用蓄電システム

スイッチング電源

機能モジュール



当部門は創エネ・蓄エネ・省エネなど新しいエネルギー事業を推進するNECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業本部の環境関連製品や、電子機器の心臓部ともいえるスイッチング電源およびコンデンサ・半導体などのデバイスを組み込んだ機能モジュールに注力しています。環境関連製品では家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」や公共・産業用蓄電システム、そしてEVの普及に欠かせないV2H(Vehicle to Home)システム「EVパワー・ステーション」などの開発・製造・販売を推進しています。

2017年3月期

2017年3月期の「回路製品」の売上高は22,545百万円(前期比17.8%減)となり、連結売上高に占める割合は22.5%となりました。これは各種電源および家庭用蓄電システムの売上減少などによるものです。

来る蓄電新時代に向け、家庭用蓄電システムについては蓄電システムのリーディングカンパニーとしてエネルギーの地産地消に最適なハイブリッド蓄電システムを市場投入する一方で、コストパフォーマンスに優れた単機能蓄電システムをラインアップに加え幅広いニーズに対応しました。

産学官・産産連携では、NEDOプロジェクトにおいて大阪大学、理化学研究所と共同開発を推進。次世代パワー半導体SiC(シリコンカーバイド)を用いて安定した高周波駆動が可能な電力変換モジュールを開発し、大型放射光施設

「SPRING-8」のX線自由電子レーザー施設「SACLA」の加速器用電源での実証に成功しました。この成果を踏まえ、V2Hシステムや公共・産業用蓄電システムなどへの応用を進めます。

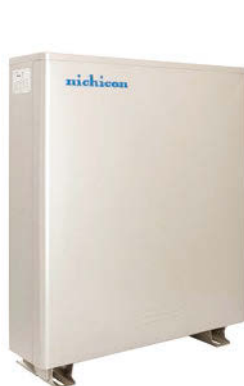
今後

地球環境保護や省エネ意識の高まりを受け、環境関連製品の需要は年々高まっています。こうしたニーズを受け、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」で、今後もさらなる新製品を展開し国内リーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしていきます。また、EVパワー・ステーションではより利便性を高めるとともに、EV、PHV、FCVなどの電気を非常用電源やアウトドアユースで活用する可搬型のV2L (Vehicle to Load) システムEVパワー・ステーション「パワー・ムーバー」の商品化を進めると同時に、さらなる利便性を追求したワイヤレス充電システムについても取り組んでまいります。

産学連携などにも積極的に取り組みます。エネルギーの地産地消とスマート社会の創造に寄与することを目的に、昨年、包括的な産学連携研究協力協定を締結した東京大学生産技術研究所と、既存技術の延長線上では到達できない画期的な新技術・新工法を用いた次世代デバイスの開発を推進していきます。また、次世代パワー半導体SiCを用いた電力変換モジュールの実用化と普及促進に向けて、大阪大学を中心に信頼性評価方法などのガイドライン整備や国内外の標準化活動に反映させていきます。



EVパワー・ステーション「パワー・ムーバー」



家庭用蓄電システム



EV・PHV用急速充電器

電力・機器用コンデンサおよび 応用関連機器

フィルムコンデンサ(パワーエレクトロニクス用)、
コンデンサ応用関連機器

- EV・PHV用急速充電器
- 医療用加速器電源
- 学術研究用加速器電源
- 瞬低・停電補償装置など



当部門では、工場やビルなど産業用の受変電設備を中心に、EV、HV用や鉄道車両の平滑用コンデンサやコンデンサ応用関連機器などを開発・製造・販売しています。

2017年3月期

当期の「電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器」の売上高は12,195百万円(前期比4.1%減)となり、連結売上高に占める割合は12.2%となりました。

2017年3月期の取り組みとしては、CHAdeMO 1.0.1の認定を取得した省スペース型25kW・35kW出力のEV・PHV用急速充電器の製品化と50kW出力機を開発しました。従来の主力機種である20kW・30kWに加え、高出力・省スペースタイプのラインアップを充実させています。

今後

EV、HVのモーター駆動用フィルムコンデンサは、高い信頼性を強みに採用車種の増加を図ります。EV・PHV用急速充電器は大容量化するEVにも対応した高出力かつ小型化モデルを展開しています。環境配慮型の製品づくりを通じて安心・安全の低炭素社会の実現に貢献してまいります。医療用電源では、全国に設置が進む、がん治療のための粒子線治療施設に加速器電源の納入を進め高いシェアを確保する一方、海外の施設への導入も進めています。

成長分野での生産能力増強を図るとともに、欧米やアジア諸国で拡販を推進。

① NICHICON (AMERICA) CORPORATION

② NICHICON (AUSTRIA) GmbH

③ NICHICON (AUSTRIA) GmbH
U.K.OFFICE

④ NICHICON (HONG KONG) LTD.

⑤ NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.

⑥ NICHICON (THAILAND) CO., LTD.

⑦ 台湾力吉可股份有限公司
NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.

⑧ 尼吉康電子貿易(上海)有限公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

⑨ 尼吉康電子貿易(上海)有限公司
大連オフィス
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
DALIAN REPRESENTATIVE OFFICE

⑩ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.

⑪ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司 重慶分公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.
CHONGQING BRANCH

⑫ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司 成都分公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.
CHENGDU BRANCH

⑬ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD.

⑭ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD.
DELHI OFFICE

⑮ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD.
MUMBAI OFFICE

⑯ NICHICON CORPORATION
KOREA REPRESENTATIVE OFFICE

⑰ NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.

⑱ 尼吉康電子(無錫)有限公司
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.

⑲ 無錫尼吉康電子研究開発有限公司
WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.

⑳ 尼吉康電子(宿遷)有限公司
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.

2017年3月期は、アジア市場において家電機器向けなどの売上が減少したことから海外売上高は57,622百万円(前期比9.3%減)となりました。地域別売上高は、アジアが43,119百万円(前期比9.6%減)、米州6,896百万円(前期比5.9%減)、欧州/その他が7,607百万円(前期比10.4%減)となっています。これらの結果、連結売上高に占める海外の割合は57.4%(前期比0.5ポイント減)となりました。

海外の生産体制は最適地生産を推進しています。マレーシアではチップ形、小形、大形の各種アルミ電解コンデンサを製造し、中国では無錫でチップ形、小形、大形の各種アルミ電解コンデンサとスイッチング電源、宿遷にて導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを製造し、重点製品のアジア・中国での生産体制を整えています。また、国内・海外の生産拠点で生産する主要品目を補完しあうことで、一極集中によるリスク回避を図っています。

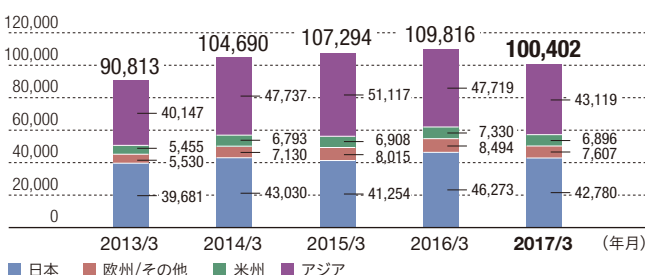
一方、研究開発部門としてはニチコン無錫内にR&Dセンターを設置し、事務機器、LED照明、家庭用ゲーム機などのスイッチング電源やアダプタの開発・設計に対応するとともに、アルミ電解コンデンサの設計・開発から部材の現地調達に向けた評価などに取り組んでいます。

販売面では、世界各地で顧客ニーズの対応と市場開拓、拡販に取り組んでいます。欧米地域には「ニチコンアメリカ」ならびに「ニチコンオーストリア」と同社の英国オフィスを設置。アジア地域では中国華東地域に「ニチコン無錫」ならびに「ニチコン上海」を設置するとともに、華北地域にニチコン上海の大連オフィスを配置。香港・華南地域には「ニチコン香港」「ニチコン深圳」、中国内陸部には成都・重慶にニチコン深圳の支店を開設し、台湾、韓国には「ニチコン台湾」、韓国オフィスを置き、需要開拓を図っています。一方、ASEAN全域をカバーする拠点として「ニチコンマレーシア」「ニチコンシンガポール」「ニチコンタイランド」を展開。さらに需要拡大が進むインドではベンガルールに「ニチコンインド」を置くとともにデリーオフィス、ムンバイオフィスを設け、自動車や産業機器関連企業に、きめ細かく営業活動を展開し、現地のニーズに対応しています。

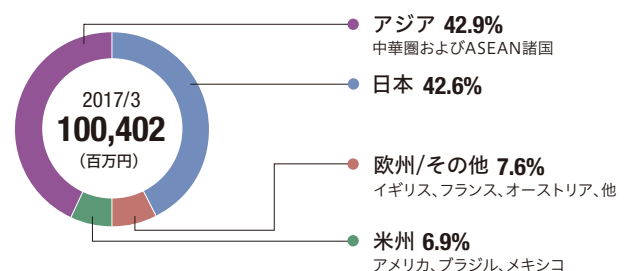
今後も世界各国の経済動向や顧客ニーズにマッチした製品・サービスを展開し、新規顧客の開拓と当社製品のシェア向上に努め、業績の向上を図ってまいります。

■ 地域別売上高

(百万円)



■ 2017年3月期の地域別売上高比率



コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方

当社グループは、「経営理念」(P1参照)に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題のひとつと位置付け、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進めています。

事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制システムの構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、企業価値の最大化と倫理的・社会的責任を果たすため、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- ①株主の権利を尊重し、公平性を確保する。
- ②株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- ③会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- ④取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視し、客観的な立場から業務執行監督機能の実効化を図る。
- ⑤会社の持続的成長と中長期的な企業価値の最大化に資するよう、株主との間で建設的な対話に努める。

体制の概要

当社は、取締役会での議論の実質性を高めるために、取締役会の少人数体制を維持する一方、社外取締役および社外監査役を選任し、経営の透明性と健全性の維持に努めています。

[取締役]

当社では、現在7名の取締役が就任しており、迅速な意思決定を継続して推進していく規模として適切と考えています。

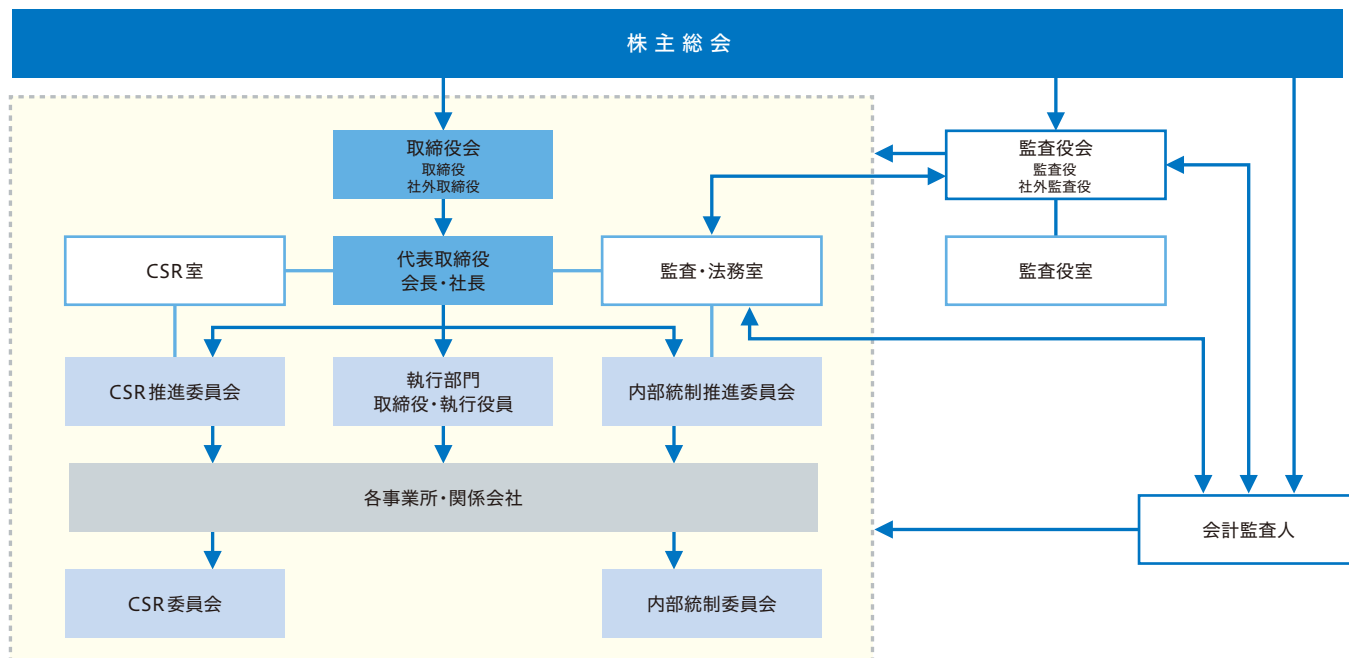
また、高度な専門性を有する者を社外取締役として選任するなど、取締役会の多様性および全体としての知識・経験・能力のバランスが当社にとって最適な形で確保されるよう努めています。

[監査役]

当社では、現在4名の監査役が就任しており、取締役会など重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査をもとに、適法性監査を行い、本社各本部・事業所およびグループ企業の往査などを通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しています。

また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、会計監査人とは、監査計画ならびに監査実施状況をもとに、必要がある都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



[社外役員]

当社は社外取締役3名(全て独立役員)と社外監査役2名を選任しています。社外取締役は、取締役会に出席し、各部門の執行状況などを把握し、監督機能を果たしています。社外監査役は、取締役会および監査役会に出席するとともに、各実務執行部門に対する業務監査を通じ、執行状況の監査および助言を行っています。なお、社外取締役3名および社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

[執行役員]

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするため執行役員制度を導入し、業務分掌・職務権限の明確化と各業務部門の特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っています。

内部統制システムの整備とPDCAサイクル

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正を確保するための体制を構築するために「CSR推進委員会」を設置する一方で、金融商品取引法が求める内部統制制度に対応するために「内部統制推進委員会」を設け、双方の委員長を代表取締役社長が務めています。

「CSR推進委員会」は、企業経営に損失を与えるリスクを回避・予防し、社会からの信頼を維持するために設けられたもので、「コンプライアンス」「競争法コンプライアンス(2016年7月設置)」「リスクマネジメント」「環境マネジメント」「情報セキュリティ」の5つの小委員会からなり、毎月定例の委員会を開催することで、それぞれの課題の進捗状況等について確認しています。なお、CSR室と総務部が事務局として運営のサポートを行っています。

「内部統制推進委員会」は、経理本部長を事務局長として経理部、システム部、経営企画部が中心になってグループ全体にわたり内部統制の整備、運用体制の構築と評価を行っています。具体的には、「全社統制」「決算・財務報告プロセス統制」「IT全般統制」「業務プロセス統制」という基本項目に分けて内部統制システムを有効に機能させるとともに、スパイラルアップを図っています。

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の監査・法務室がグループの会計・業務・制度の監査に加え、内部統制の監査も定期的に実施し、具体的な指摘や助言を行っています。

内部監査での指摘事項については、それぞれの担当部門が具体的な対策を立案し、PDCAサイクル(Plan:計画、Do:実行、Check:確認、Act:改善)を廻すことによって継続的な改善を図ることとしています。

情報開示

当社グループは、公正で透明性の高い経営を実現し、顧客、株主、投資家などのさまざまなステークホルダーの皆さまに責任を果たすため、証券取引に関連する関係法令および証券取引所の諸規則を遵守しています。

また、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築、維持するため、投資判断に影響を及ぼす重要な会社情報の適時適切な開示が極めて重要な責務であると認識しており、適時開示に誠実に取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまとの対話

2016年度の定時株主総会(2017年6月29日開催)には、84名の株主の皆さまにご出席いただきました。開催にあたっては、決算内容の報告においてグラフなどを使用した動画を上映し、わかりやすい報告に努めています。また、事業への理解を深めていただくために、総会会場において製品の展示も実施しています。

今回の展示においては、コンデンサ事業では、注力分野である「自動車」「産業機器」を中心とした製品を、NECST事業では、「蓄電新時代」「EVソリューション」をテーマに、各種モジュール、家庭用蓄電システム、V2Hシステム、急速充電器、さらには新製品のV2Lシステムまで、EV社会を支える豊富な製品・ソリューションを紹介しました。また、当社グループのコンデンサを搭載したアンプやオーディオ機器でBGMを流しました。

なお、株主総会に出席できない皆さまのために、インターネットでも議決権を行使できるようにしています。また、第2四半期末と期末には、機関投資家の皆さまを対象とした決算概要説明会を東京で開催しています。



株主総会



製品展示

CSRマネジメント

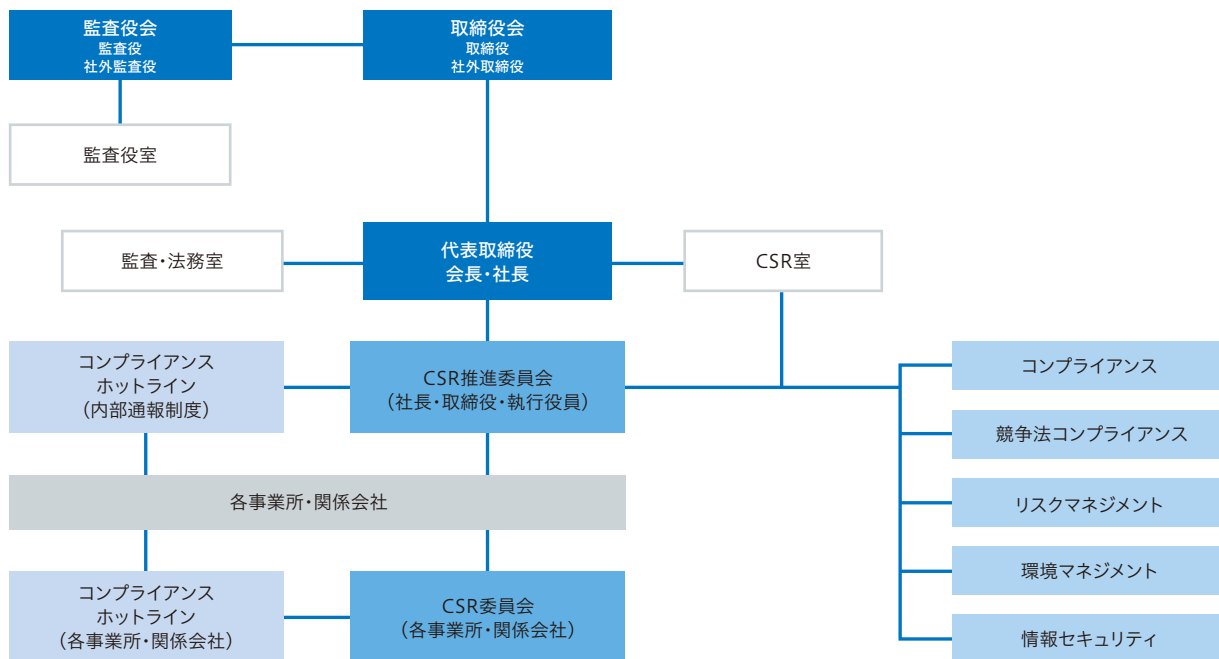
CSRの基盤 ― ニチコングループCSR憲章

当社グループでは、全従業員が共有すべきCSR（企業の社会に対する責任）の指針として、2005年12月に「ニチコングループCSR憲章」を制定しています。企業と社会のつながりは

欠くことのできないものであり、企業が存続していくためには、CSRに積極的かつ真剣に取り組むことが重要です。

「ニチコングループCSR憲章」は、「ニチコングループ環境憲章」（1997年12月制定、2001年7月改訂）とともに、ニチコングループ全従業員の重要な行動指針として、周知徹底を図っています。

■ CSR推進体制



Voice

グループ一丸となって
CSR活動を推進しています

執行役員常務 CSR室長
森下 浩嗣



当社グループでは2003年6月のCSR室設置以来、グループをあげてCSR活動を推進してきました。

CSRを着実に果たしていくために、当社グループでは本社の取締役・執行役員を委員とする「CSR推進委員会」を組織し、その中に「コンプライアンス」「競争法コンプライアンス（2016年7月設置）」「リスクマネジメント」「環境マネジメント」「情報セキュリティ」の5つの小委員会を設置しています。小委員会はそれぞれの課題や問題事項を毎年の事業計画に落とし込み、各事業所からの月次報告でその進捗を確認し、指導しています。

近年、CSRに関連する企業活動の内容や行動に関し、お客さまからの要求事項が多様化してきています。当社グループではCSRに取り組むにあたり経団連の「企業行動憲章実行の手引き」（第6

版）や電子情報技術産業協会（JEITA）の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」、そして2010年11月に発行されたISO26000（社会的責任に関する手引）、さらには米欧の大手エレクトロニクス企業が中心になって策定されたEICC（電子業界行動規範）などの考え方を尊重し、それらに則した実践に努めています。

また、自然災害や原発事故に遭遇した経験や、その際の資材・物流でのサプライチェーンにおける反省点を踏まえ、事業継続計画（BCP）の継続的改善と事業継続マネジメント（BCM）を早期に確立し、定着するようグループ全体で取り組んでいます。

一方で、当社グループが永年蓄積してきた各種技術を融合させ、V2H（Vehicle to Home）システムをはじめ、家庭用蓄電システムやスマートグリッド実現の要素となる公共・産業用蓄電システムなど、創エネ・蓄エネの先進技術を駆使して開発した環境・エネルギー関連商品の拡販などを通じ、社会・環境問題をさらに深耕していきます。

また、業務の適正を確保するための内部統制を有効かつ効率的に構築・維持していくこともCSR活動の一環であるとの認識のもと、これらの継続的なスパイラルアップを図っていきます。

コンプライアンス

「ニチコングループ行動規範(改訂版)」の周知徹底

当社グループでは「社訓」に加え、従業員が一丸となって目指すべき方向性や社会的責任を「経営理念」として定めています。さらに、取締役や従業員が法令を遵守し、共通の倫理観・価値観を持つための指針として、2002年10月に「ニチコングループ行動規範」を制定しました。

当社グループが「ニチコングループ行動規範」を制定した2002年以後、EICC(電子業界行動規範)が制定され、数度改訂されました。また、2010年11月にはISO26000(社会的責任に関する手引)が発行されました。これらEICCやISO26000が求める企業の社会的責任について見直しを行い、内容の網羅性を高めるために、2013年4月に改訂版「ニチコングループ行動規範」(日本語版・英語版・中国語版・マレー語版)を発行しました。

改訂版の発行後、各事業所にて教育や周知徹底を図り、その理解度を確認すべく、国内外の全従業員を対象に「行動規範理解度チェック」を実施しました。本社にて採点後、各事業所において誤った箇所の復習を行い、理解度向上を図っています。



改訂版「ニチコングループ行動規範」(4ヶ国語)

社内・社外相談窓口の設置(内部通報制度)

法令、社内規程・方針、倫理規範等を遵守し健全な企業活動を推進するうえで「コンプライアンス」はたいへん重要です。当社グループは「コンプライアンス」の徹底を図る仕組みのひとつとして内部通報規程を制定し、この規程に基づくコンプライアンス・ホットライン(内部通報制度)を設けています。

具体的には、相談窓口や相談方法を設け、通報があった場合には必要に応じて調査を実施します。また、通報者の個人情報の保護を徹底するとともに、不利益を受けることのないよう対処しています。このように、コンプライアンス・ホットラインの活用により不祥事の未然防止や早期発見に努めています。

また、2016年7月には、「競争法コンプライアンス社外通報窓口」を設置しました。

競争法コンプライアンスの体制強化

当社グループでは、社会的責任を果たすため、法令・ルールの遵守、社会倫理に適合した活動の徹底に努めてきました。しかしながら、コンデンサの販売に関し、過去に独占禁止法および各国競争法に違反した疑いがあるとして日本の公正取引委員会ならびに海外競争当局から調査を受け、日本における調査に関しては、公正取引委員会より、排除命令および課徴金納付命令を受けました。

株主の皆さまをはじめ全てのステークホルダーの皆さまに多大なご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

当社グループでは、こうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法および各国競争法の遵守を再徹底するためのコンプライアンス体制の強化と教育活動に努めています。2016年7月には当社グループにおける競争法遵守体制のさらなる強化を図るべく、CSR推進委員会に「競争法コンプライアンス小委員会」を設置しました。また、「競争法コンプライアンス規程」を制定し、競争法違反を未然に防ぐべく、業務を遂行するうえで遵守すべき基本的事項を明確にしました。この規程には、競争法の遵守状況の監督・指導の実施のため、競合他社との接触を予防・監視するための事前承認・事後報告手続き、競争法遵守に関する監査部門による定期監査の実施、通報や相談窓口としての「競争法コンプライアンス社外通報窓口」の設置などについて明記されています。さらに、職場での競争法遵守を徹底するため、2016年7月から、営業部門を中心とした「競争法コンプライアンス勉強会」を開催し、「競争法コンプライアンス規程」の概略説明だけでなく、弁護士による具体的な事例を多数挙げた実務に則したケーススタディを行いました。また、生産事業所、海外事業所へも展開し、当社グループ全体での競争法遵守体制の強化と遵守徹底に努めています。



競争法コンプライアンス勉強会

リスクマネジメント

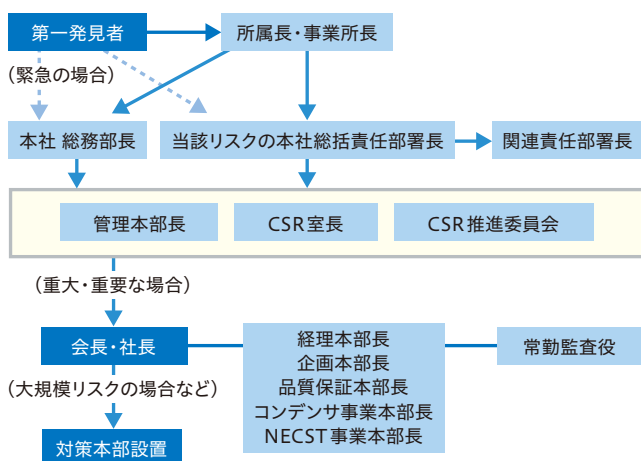
事業継続計画(BCP)の継続的改善と 事業継続マネジメント(BCM)の定着活動

企業活動に大きな影響を及ぼす「自然災害・事故」「経営リスク」「政治・経済・社会リスク」などの想定できるリスクへの対応策とその体制などについて、従業員、取引先、顧客や地域住民など、ステークホルダーの皆さまの視点に立ち、リスクの未然防止や被害を最小限にとどめるために適切な対応を取るよう努めています。また、安全かつ安定的な企業経営の維持に努め、「防災・防犯管理規程」や「リスクマネジメント規程」に則り、その運用と周知徹底を図っています。

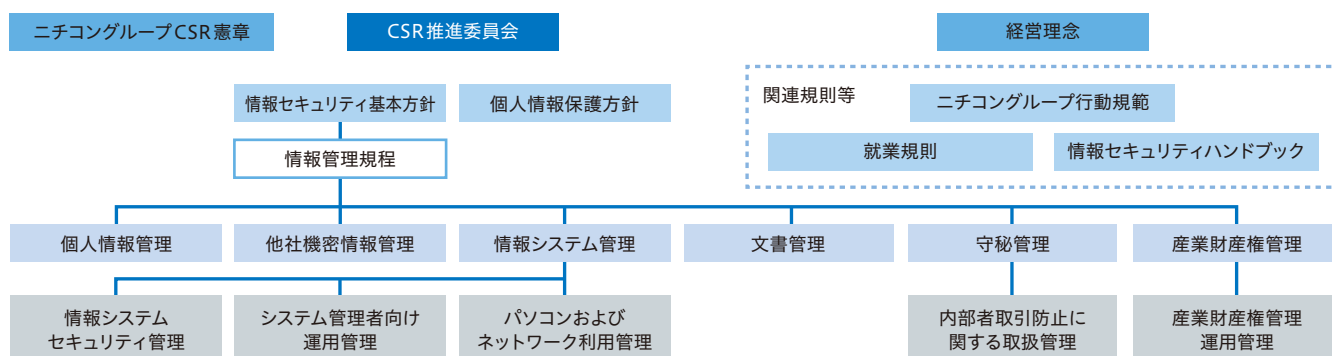
企業活動の中で自然災害や事故などによる被害を受けた時、早期に事業を再開・継続できるよう、事業継続マネジメント(BCM)の構築が重要です。

2011年3月11日の東日本大震災をきっかけに、それまで策定準備中だった事業継続計画と事業継続マネジメントを包括した当社グループの「事業継続規程」と「事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を2012年に制定し、大枠を整備しました。これらに基づいて、事業継続計画のさらなる充実や継続的改善(PDCA

■ リスク発生時の全社連絡体制



■ ニチコングループ情報管理体系



サイクル)を取り込んだ仕組みとしての事業継続マネジメントの定着化を進めています。

情報セキュリティの強化

コンピュータのネットワーク化が進み、利便性は飛躍的に向上していますが、ひとたび情報漏えいや改ざんが起きてしまった場合には、事業上の損失が生じるだけでなく社会的信用も失墜しかねません。当社グループでは、情報セキュリティ対策として全従業員が情報資産保護の重要性を認識し、日々の業務の中で徹底するよう、2007年2月に「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報資産の取り扱いのルールなどをまとめた「情報セキュリティハンドブック」「ニチコン従業員『考働[※]』の手引き」を配布して徹底を図っています。

一方、情報資産は全従業員が必要な時に、いつでも正しく取り出せて業務を遂行できることはもちろん、戦略的に活用することにより新しい事業を生み出せる財産であると考えています。

今後も情報資産を安全・正確に活用することを基本に、当社グループの持続的・安定的な発展に努めます。

※ 考働：考えて働くという当社の造語。

重要リスクの洗い出しと管理

当社グループでは本社に「CSR推進委員会」を組織し、その中に「リスクマネジメント小委員会」を設置しています。リスクマネジメント小委員会は各事業所からの月次活動報告書で活動内容を確認し、指導しています。

2013年度からは、それらの月次報告書に加え「リスクマネジメントの取り組み状況確認報告書」を使用して、各事業所が独自に重要リスクを洗い出し管理実行していくこととしました。

その具体的な取り組みと検証の進捗を月次報告で確認、指導しながら継続的な改善を図っています。

CSR活動計画と成果

取り組み項目			2016年度の計画	2016年度の成果	2017年度の計画	ページ番号
コンプライアンス			「コンプライアンス教育活動」の推進	- 行動規範(改訂版)の読み合わせや事例教育研修 - 社内報に掲載の「コンプライアンス通信」を活用した従業員教育の実施	「コンプライアンス教育活動」の推進	P22
競争法コンプライアンス			「競争法コンプライアンス教育活動」の推進 - 競合他社接触事前申請、事後申請制度の導入	「競争法コンプライアンス教育活動」の実施 - 競合他社接触事前申請、事後申請制度の実施	「競争法コンプライアンス教育活動」の推進 - 競合他社接触事前申請、事後申請制度の継続 「競争法コンプライアンス」推進活動の継続的改善	P22
リスクマネジメント			- 事業継続計画(BCP)の実施状況の確認、助言 - 重要リスクの洗い出しと管理	- 事業継続計画(BCP)および事業継続マネジメント(BCM)の各事業所への水平展開(継続中) - 重要リスクの洗い出しと管理(継続中)	- 事業継続計画の実施状況の確認、助言 - 重要リスクの洗い出しと管理	P23
環境マネジメント			- 事業所のCO₂削減対策推進とその指導、支援 - CO₂削減活動の達成度と活動内容評価制度の導入 - 事業所内活動組織強化 - 環境教育活動の推進	- 事業所のCO₂削減対策推進とその指導、支援の実施 - CO₂削減活動の達成度と活動内容評価制度の実施 - 社内報に掲載の「環境通信」を活用した従業員の環境教育の実施	- 事業所のCO₂削減対策推進とその指導、支援 - CO₂削減活動の達成度と活動内容評価制度の継続 - 事業所内活動組織強化 - 環境教育活動の推進	P28
情報セキュリティ			引き続き、チェックリストを使用し情報セキュリティ対策の実践展開を推進	チェックリストを使用するの関連対策の各事業所への水平展開推進	引き続き、チェックリストを使用し情報セキュリティ対策の実践展開を推進	P23
環境保全計画	低炭素社会実現への貢献	CO₂削減	- 低炭素化に向けた高機能・高効率設備の導入 2015年度比CO₂排出量を売上高原単位で1%削減する	- 空調設備更新・照明のLED化 2015年度比CO₂排出量が売上高原単位で1.1%増加	- 低炭素化に向けた高機能・高効率設備の導入 2016年度比CO₂排出量を売上高原単位で1%削減する	P29
	製品・技術による環境負荷低減	- コア技術を活用した環境配慮型製品の拡大 - 創エネ・蓄エネ・省エネ製品の拡大	- 急速充電器の商品ライン拡大によりEV普及を促進 - 公共・産業用蓄電システムは小型から大型、三相機から単相機まで商品ラインの拡充 - 家庭用蓄電システムの大容量化により蓄エネ効果を拡大。HEMSやデマンドレスポンスへの対応開発	- EV パワー・ステーションの環境対応拡大(高機能機の導入でコージェネレーションと接続可能。FCV、PHVにも接続拡大し省エネ効果を拡大) - 公共・産業用蓄電システムの商品ライン拡大(小型(10kW)～中型(40kW)までのライン拡充によりピークシフト、蓄エネに貢献) - 家庭用蓄電システム(大容量蓄電池搭載(12kWh)システムの開発)	- 急速充電器の商品ライン拡大によりEV普及を促進 - 公共・産業用蓄電システムは小型から大型、三相機から単相機まで商品ラインの拡充 - 家庭用蓄電システムの大容量化により蓄エネ効果を拡大。HEMSやデマンドレスポンスへの対応開発	P30
	事業活動による環境負荷低減	廃棄物削減	再資源化率99.8%を維持する	再資源化率99.6%	再資源化率99.8%を維持する	P29
		環境汚染物質削減	- 国内外で施行される環境法規制の動向調査 - 法規制に対する体系的な対応	改正RoHS、REACH-SVHC(高懸念物質)他、各国法最新版入手と社内管理システムにたい対応	- 国内外で施行される環境法規制の動向調査 - 法規制に対する体系的な対応	P30
	社会貢献活動	- 事業所周辺美化促進 - 地域市民活動などへの参加・推進	- 事業所周辺美化推進 - 地域市民活動などへの参加・推進	- 事業所周辺美化活動実施 - 事業所見学の受け入れ実施	- 事業所周辺美化推進 - 地域市民活動などへの参加・推進	P27
	グリーン調達	製品含有禁止負荷物質の不使用の徹底	- グリーン調達調査の継続とグリーン調達ガイドライン適合品の調達維持 - 各国の化学物質関係法規への速やかな対応 - 懸念物質の削減、代替材料への変更取り組み	- 改正RoHSに対応すべく代替材料への変更 - 管理システムに従い滞りなく適合品を調達	- グリーン調達調査の継続とグリーン調達ガイドライン適合品の調達維持 - 各国の化学物質関係法規への速やかな対応 - 懸念物質の削減、代替材料への変更取り組み	P30

品質・顧客満足度の向上

商品の安全性確保／正確な情報提供

当社グループは、一般家庭向けのV2H (Vehicle to Home) システム「EVパワー・ステーション」や家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」を開発・製造・販売しています。これに伴い、組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000で掲げられている課題のひとつ「消費者の安全衛生の保護」を重点課題として取り組み、正しい情報提供に努めています。

さらに、自動車向け機能安全規格ISO26262 (2011年11月発行)にも順次対応を進めています。

■ ISO9001:2008認証取得事業所一覧

認証取得事業所名	登録年月	審査登録機関	登録証番号
ニチコン(株)本社 東京支店 名古屋支店 西日本支店 電源センター	1991年9月	JQA	JMI-0007 ISO9001: 2015年版に 移行済
ニチコン製箔(株)			
ニチコン草津(株)			
ニチコン亀岡(株)			
ニチコン大野(株)			
ニチコン岩手(株)			
ニチコンワカサ(株)			
(株)西島電機製作所	2000年11月	日本海事協会	00-245
(株)ユタカ電機製作所	1993年5月	SGS	JP93/001832
日本リニアックス(株)	2005年12月	MOODY INTER- NATIONAL	03237
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	2006年5月	SIRIM	AR4005
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	2003年6月 (更新) 2015年5月	WIT	15/03Q0572R00 (更新) 15/15Q5702R41
WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.	2013年6月	WIT	15/13Q0483R00
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.	2013年7月 (更新) 2016年7月	WIT	15/13Q0538R00 (更新) 15/16Q6196R11

■ ISO/TS16949認証取得事業所一覧

認証取得事業所名	登録年月	審査登録機関	登録証番号
ニチコン大野(株)	2004年4月	JQA	JQA-AU0031
	2013年2月		JQA-AU0031-2
	2004年1月		JQA-AU0013
ニチコン岩手(株)	2004年5月	JQA	JQA-AU0037
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	2005年5月	SIRIM	AR3641
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	2012年10月	DEKRA	No.161012148

品質向上に向けたQC検定の活用

当社グループでは、品質向上策の一環として日本規格協会のQC※検定を活用し、品質管理・技術・製造部門を中心として全部門で資格取得を勧め、1級をはじめ各級の取得者を輩出し、品質の底上げに貢献しています。

※ QC: Quality Control(品質管理)の略。

電子部品の信頼性向上に向けて

当社グループは、電子情報技術産業協会(JEITA)の電子部品部会／技術・標準戦略委員会の中に設置されている部品安全専門委員会に参加し、電子部品の信頼性技術の維持・強化や、電子部品知識の啓発活動などに取り組んでいます。

また、同委員会への参加を通じて、電子部品の信頼性に関わる諸問題や、製品安全法規・各種安全規格の動向について、的確・迅速に情報を取得し、対応を図っています。

今後も、機器メーカーと部品メーカーが協力して部品の安全性・信頼性向上に取り組み、安心・安全に対する社会的要請に応えていきます。

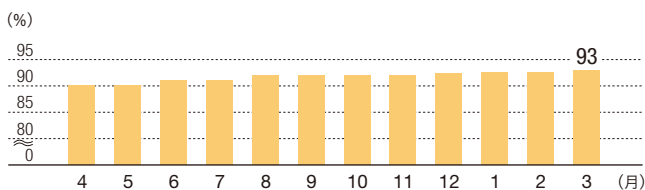
お客様相談室における細やかな対応

当社グループでは、V2Hシステム「EVパワー・ステーション」や家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」などのBtoC※1商品の開発・製造・販売をするにあたり、ご相談やご依頼を受け付けるお客様相談室を設置し、きめ細やかな対応に努めています。また、お客さまをお待たせしないよう、お問い合わせやご相談の電話に対する応答率※2の向上に取り組んでいます。

※1 BtoC: Business(企業) to Consumer(一般消費者)の略。

※2 応答率: 電話のつながりやすさの指標。総着信件数に対し応答できた件数の割合。

■ 2016年度の応答率



Voice

お客さまのお困りごとを 早く!確実に!「考働」する

NECST事業本部
お客様相談室 主任
渡辺 真一



お客様相談室のミッションとして、お客さまの貴重なご意見を源流(企画部門、開発部門、製造部門、品質管理部門)に戻し、商品の改善につなげるとともに、お客さまのお困りごとに対して迅速に期待以上の回答をすることで、顧客満足度の向上につなげていきます。「ニチコン・ファン」の輪を広げていくために、お客さまの立場に立ち、迅速かつ確実に考働することを心がけています。

人材の育成・活用

教育研修制度

当社グループでは、「人」こそ最大の経営資源であり、企業のエネルギーであるとの観点に立ち、「新入社員研修」「技術職研修」「営業職研修」「階層別研修」「コンプライアンス研修」「エチケット・マナー研修」などの各種研修を実施しています。

また、「産学連携によるMOT(技術経営)教育」として、経営のわかる技術者、技術の価値のわかる経営者を養成するプログラムを実施しています。同プログラムは10年以上継続しており、新製品開発につながる成果を挙げています。さらに、QC検定の資格取得や多彩な通信教育講座の受講を奨励するなど、さまざまな側面から従業員の能力向上を図っています。



エチケット・マナー研修

ダイバーシティ(多様性)の推進

当社グループでは、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。障がい者雇用については、法定雇用率を超える雇用を進めるため、継続的な求人活動を展開しています。高齢者雇用については、これまでに積み上げた経験とスキルを会社の発展に活かすことができる制度として、定年到達後の再雇用制度を導入しています。

また、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、女性が十分に能力を発揮し、活躍できる職場環境の整備を図っています。さらに、グローバルな視点から変化をいち早く捉え、的確に対応できる可能性を持った人材として、外国人留学生を10年以上毎年採用しています。

表彰制度・発明考案報奨制度

毎年1回、創立記念日に、功績のあった従業員を表彰しています。表彰された従業員は社内報で紹介され、賞品または賞金が授与されます。

また、研究開発に携わる従業員の意欲を高めるため、業務上の特許・実用新案・意匠について報奨金を支給する「発明考案報奨」制度を設けています。2016年度の報奨実績は158件でした。さらに、優れた特許・実用新案・意匠については社外の表彰にも申請し、2016年度は京都府発明等功労者表彰において優秀賞を受賞しました。

ワークライフバランスの実現

従業員が仕事と生活を両立させ能力を十分発揮できるよう時間外労働の削減に取り組むとともに、「育児休業制度」「介護休業制度」の内容や利用者の感想を社内報で紹介することで、グループ全事業所で安心して制度が利用できる風土づくりに取り組んでいます。また、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、母体保護や育児のための短時間勤務制度を拡充させ、育児と介護を両立しやすい環境づくりを推進しています。今後も、より柔軟で多様な働き方に向けた制度の拡充を図っていきます。

人権の尊重と人権教育

正しい人権意識を持つことは、当社グループで最も大切にしていることのひとつであり、「行動規範」の中でも、「全ての人の基本的人権および個人の尊厳とプライバシーの尊重」を掲げています。

こうした考え方にに基づき、セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントによる人権侵害を防ぐために、毎週の朝礼時に「行動規範」の読み合わせを行っています。

安全衛生の確保

作業者の安全衛生意識の向上に向け、作業前の安全唱和やKYT(危険予知訓練)で潜在する「危険」を洗い出し注意喚起しているほか、定期的に安全衛生教育を実施しています。特に、新入社員に対する安全衛生教育では、「安全第一」をスローガンにOJTをはじめとした各作業における安全作業を徹底して教育しています。

さらに、「労働災害ゼロと作業手順の遵守」を重点テーマとし、年4回実施するクロスチェックにおいて、本社をはじめ他事業所の問題点を互いに指摘し、改善するとともに、優れた点は自事業所の活動に反映させるようにしています。また、各事業所の活動状況を全社的にとりまとめて全事業所に配信し、活動の温度差やばらつきを軽減しています。

サプライチェーン マネジメント

サプライチェーンにおけるCSRの推進

当社グループでは、EICC（電子業界行動規範）および、組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000などを踏まえたCSRの考え方を、取引先にもご理解いただくことで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしています。

当社グループはさまざまな地域・国から材料を調達しており、取引先においても、業務の遂行にあたって各国の適用法令を遵守し社会倫理に従った行動をお願いしています。

例えば取引先と締結している取引基本契約書には、

- ①自社の従業員の人權に配慮し、安全かつ衛生的な職場環境を整えるとともに、差別的取り扱いを行わず、雇用の機会均等に努めること。
- ②強制労働、児童労働、外国人労働者の不法就労を行わないとともに、賃金・労働時間を含む従業員の雇用条件については、事業活動を行う各国・各地域の法令に準拠すること。

などの条項を明記しています。人權の尊重を第一義とするとの認識に立ち、このことを理解し実践されていない取引先からの調達は行いません。

2016年12月には、「ニチコングループサプライチェーンCSR調達推進ガイドブック」を主要取引先に配布し、「EICC行動規範」とあわせて、内容についてご理解いただくよう要請しました。同時に「セルフチェックシート」に記入いただくことで、各社の取り組み状況を確認しました。

紛争鉱物については、米国ドッド・フランク法や同法に則って米国証券取引委員会（SEC）が採択した開示規則を踏まえて「不使用」を基本方針とし、取引先と情報を共有しながらサプライチェーン全体における透明性の向上を図っています。

サプライチェーンにおける コンプライアンスの徹底／リスクの低減

当社グループでは、取引において「公開」「公平」「社会性」を確保することを購買基本方針で定め、下請法の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底しています。

また、リスク低減の観点から、事業継続計画（BCP）の策定や紛争鉱物問題への適切な対応をサプライチェーン全体で積極的に進めています。

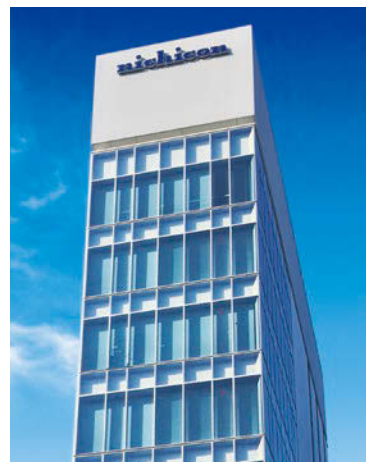
社会課題の解決に 貢献する製品の普及

「蓄電新時代」と「EVソリューション」を 具現化した「ニチコン東京ビル」が竣工

当社は2016年12月、東京都中央区日本橋に新ビル「ニチコン東京ビル」を竣工し、東京支店および電源センターならびにグループ会社のユタカ電機製作所本社が統合移転しました。

ニチコン東京ビルは地上9階、地下1階のスマートビルで、屋上には蓄電型太陽光発電システムを設置、駐車場には太陽光発電による電力をEVに充電する急速充電器、そしてV2Hシステムも配しており、災害などによる停電時には蓄電システムやEVからビルへの電力供給も可能となっています。これらのシステムは、当社が重要なテーマとして取り組んでいる「蓄電新時代」と「EVソリューション」を具現化したものです。

エネルギーの地産地消とスマート社会実現に寄与することを目的として、このニチコン東京ビルを実証実験の場とし、さらなる提案を推し進めていきます。



ニチコン東京ビル

京都府環境保全功労者表彰を受賞

当社グループのニチコン亀岡は、2017年6月に「京都府環境保全功労者表彰（環境トップランナー部門）」を受賞しました。V2Hシステム「EVパワー・ステーション」や可搬型給電器「パワー・ムーバー」の販売促進活動の一環として、亀岡市の花火大会などのイベントに、EVとパワー・ムーバーを提供し、会場の照明用電源とするなど、京都府内初の取り組みに成功したことが評価されたことによるものです。

当社グループの事業活動が地域貢献にもつながり、名誉ある賞を受賞できたことは非常に嬉しいことであり、今回の受賞を糧に、今後も環境課題解決につながる製品の開発・生産・普及に努め、真の地域貢献ができるよう取り組みます。



京都府環境保全功労者表彰受賞

環境マネジメントの推進

環境マネジメント体制

当社グループは、CSR室長が環境管理総括責任者を務め、環境管理委員会で環境保全活動に関する戦略・方針・目標・施策などを審議・決定しています。その内容は各事業所に周知され、PDCAサイクルを廻しながら環境経営と環境負荷低減活動に取り組んでいます。

また、国内の各製造事業所では、事業所長が環境管理総括責任者を務め、EMS（環境マネジメントシステム）管理責任者を任命し、事業所ごとの環境影響評価に基づく環境方針に沿って環境保全活動を実施しています。

ISO14001認証取得状況

当社グループは地球との共生を目指して、1996年8月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進する方針を決定しました。この方針に基づいて、国内外の製造事業所において認証を取得してきました。

なお、ISO14001の2015年版への移行については、各製造事業所の定期審査・更新審査時にあわせて随時移行審査を受審しています。

(注) ISO14001の認証機関、取得日等の詳細についてはWEBサイト <http://www.nichicon.co.jp/>を参照ください。

環境リスクマネジメント

排ガス・排水・廃棄物などの管理については、排出事業者としての責務を果たすため、法や条例で定められた基準を遵守することはもとより、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムによる管理を実施し、リスク低減に努めています。

廃棄物については、その処理を委託する業者を事前審査するほか、委託後の現地確認も実施しています。また、日々の管理として廃棄物置場の巡回点検、産業廃棄物管理票（マニフェスト）による管理を徹底し、不法投棄や汚染事故の防止に努めています。

大気・水質汚染については、法や条例の排出基準を上回る厳しい自主管理基準を設定し、定期的に検査するとともに厳重な管理を行い、漏えいなどによる汚染防止を図っています。

化学物質については、PRTR※対象物質の取扱量、排出量、移動量を把握し、行政に報告するとともに、有害物質（PRTR対象の第一種指定化学物質）の大気、水域、土壌などへの排出削減に取り組んでいます。

※ PRTR:化学物質排出移動量届出制度

環境会計

環境会計についての考え方

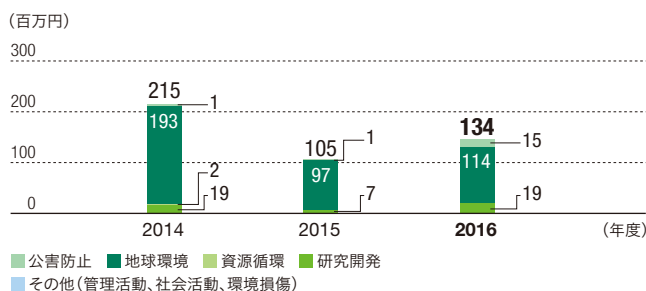
当社グループでは、2000年度から、環境パフォーマンスの向上とその情報公開を目的に、環境保全コストとその効果を計るための環境会計を導入しています。下記データは、環境省から公表された「環境会計ガイドライン2005年度版」に準じて集計したものです。

2016年度の結果

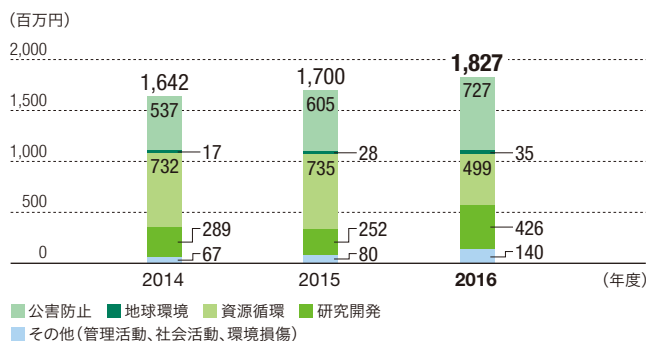
2016年度の環境会計では、環境保全コストの合計が1,961百万円であったのに対し、経済効果の合計は277百万円でした。環境保全に関する投資として、省エネ化を推進するために工場棟の空調設備の更新や照明のLED化などを実施しました。

- 対象期間 2016年4月1日～2017年3月31日
- 集計範囲 ISO14001認証取得している国内製造事業所

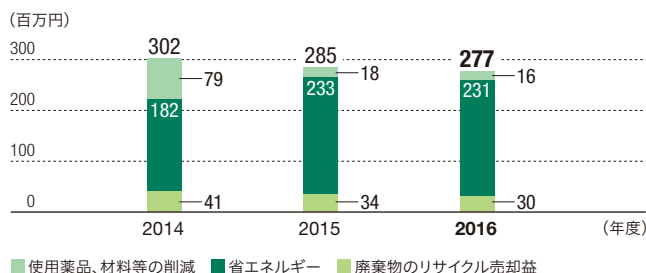
■ 環境保全コスト(投資)



■ 環境保全コスト(費用)



■ 環境会計経済効果



事業活動に伴う環境負荷の低減

CO₂排出量削減への取り組み

当社グループでは、地球温暖化の原因となるCO₂排出量の削減に向け、全グループをあげて取り組んでいます。大量のエネルギーを消費する製造工程では、生産効率の改善と不良率削減に積極的に取り組み、エネルギーの原単位使用量の低減に努めているほか、省エネにつながる設備の改善や効率的な稼働を推進しています。

そのほかにも、CO₂削減を全従業員参加の活動として捉え、排出量の少ない設備への代替、重油からLNG(液化天然ガス)への使用エネルギー切り替えなどを進めるとともに、身近なところでは空調温度の適正管理や照明のLED化、不必要な照明・機器の停止、通勤車両のアイドリングストップ(停車時エンジン停止)などを実施し、省エネ化を進めています。

また、納入業者に対しても、車両の急発進や急加速をしないエコドライブやアイドリングストップキャンペーンへの協力を求めています。一方、製品の発送にあたっては、分納回数の削減や

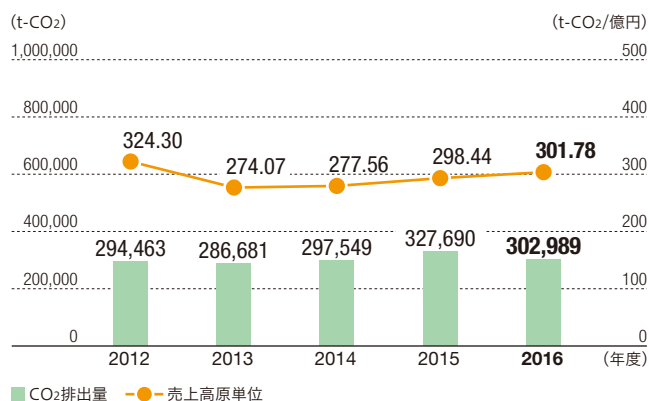
混載便の活用などによってCO₂削減に取り組んでいます。こうした活動の輪が、事業所からサプライヤー、地域へと広がっていくことを期待しています。

2016年度は、2015年度比で原単位1%の削減を目標に設定し、排出量は減少しましたが売上高減少に見合うCO₂原単位の削減は伴わず、今後、さらに生産効率の改善と不良率の削減に注力していきます。

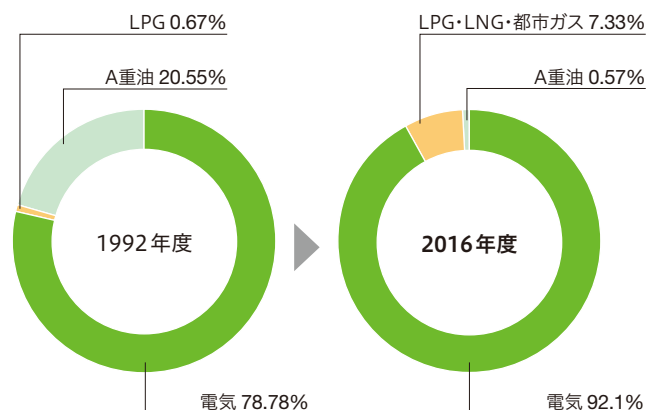
廃棄物削減、リサイクルへの取り組み

当社グループでは、循環型社会の構築を目指し、廃棄物の削減とリサイクルの推進を図っています。ゼロエミッションの定義を「廃棄物総発生量の98%以上を再資源化すること」とし2002年度以降、継続して達成してきました。

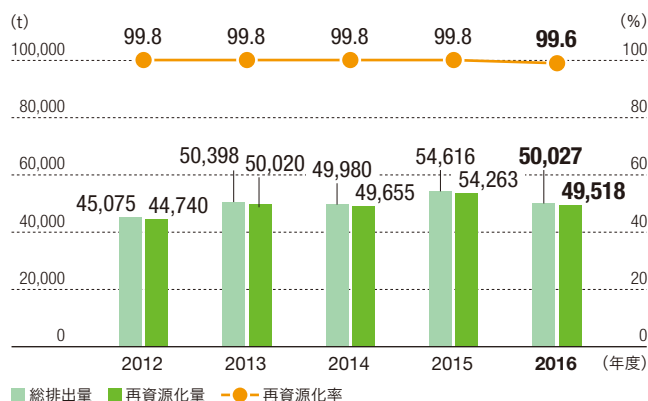
2016年度も紙、金属屑、廃プラスチックなどの再資源化の推進により、再資源化率99.6%となりました。

CO₂排出量

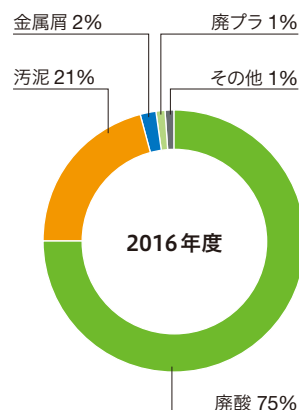
使用エネルギーの変遷



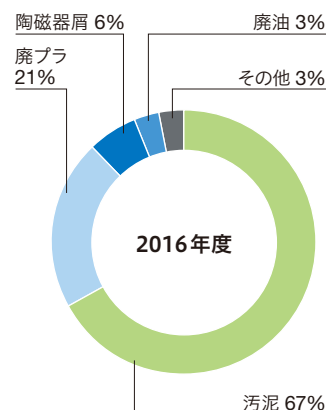
廃棄物総排出量、再資源化量、再資源化率



廃棄物発生量内訳



最終処分量内訳



製品を通じた環境負荷低減

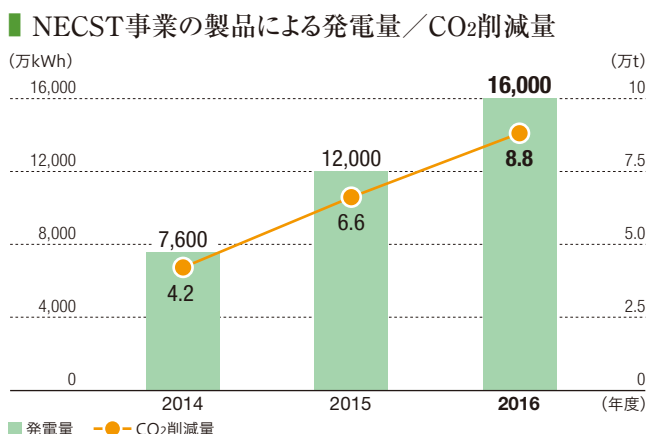
環境影響を低減・良化する製品開発の推進

当社グループは、経営理念の冒頭に「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくり」に貢献すること、そして「より良い地球環境の実現」に努めることを明記しています。この考えに基づき、製品製造時や製品に含まれる環境負荷物質の低減だけでなく、環境に好影響を与えることも視野に入れ、開発を進めています。

主力のコンデンサをはじめ、回路製品においても「Geo○○○」と名付けた製品群は、ポリ塩化ビニルレス、鉛フリー、SF₆（六フッ化硫黄）フリーにより、廃棄時の有害物質による環境汚染を防止しています。また、使用材料の削減に寄与する小型化や、機器の省エネ化につながる低抵抗化なども実施しています。

さらに、NECST事業が提供している蓄電システムや分散型電源、あるいは車のバッテリーを用いて家庭に電気を供給するV2Hシステムは、太陽光発電との組み合わせにより、CO₂を排出しない電力供給が可能となるため、環境に好影響を与える取り組みといえます。これらの発電量は年間およそ16,000万kWhに達し、CO₂に換算すると、およそ9万トンの排出を抑制したことになります。

今後も、こうした製品の開発に努め、経営理念の具現化と低炭素社会の実現に貢献していきます。



電力ロスが少なく、「大容量」「高出力」の家庭用ハイブリッド蓄電システムを開発

当社グループは、家庭用蓄電システムの国内累計出荷シェア No.1 (2016年度当社推定) です。新たに、太陽光で発電した電力をより効率よく利用できる家庭用ハイブリッド蓄電システムを発売しました。

このシステムは、「大容量」「高出力」の蓄電システムで、万が一の停電時でも安心です。また、従来製品では、直流で発

電された太陽光発電の電力をパワーコンディショナーで交流に変換、その後、蓄電池に充電するためにもう一度別のパワーコンディショナーで直流に変換していました。今回開発した蓄電システムは、2つのパワーコンディショナーを一体化し、太陽光発電システムで発電した電力を直流のまま蓄電池に充電することができるため、電力ロスを最小限に留めることに成功しています。

このシステムによって、家庭での省エネと低炭素社会の実現に向けた一層の貢献が期待されます。



家庭用ハイブリッド蓄電システム

リモコンとその表示例

RoHS指令、REACH規則への対応

当社グループは、RoHS指令に対応した製品を標準品として販売しています。新たに禁止物質に指定されたフタル酸エステル類4物質については、2019年7月22日の施行日までに対応を完了するため、代替化を推進しています。

また、REACH規則に対応するため、欧州化学品庁 (ECHA) が年2回公表する高懸念物質をその都度取引先に伝達するとともに、含有調査などを実施しています。

サプライチェーン全体を通じた有害物質などの管理

当社グループでは、各種法規制を踏まえ、56種の禁止物質、4種の削減物質、8種の管理物質を定めた「ニチコングループグリーン調達ガイドライン (第9版)」を策定・運用し、サプライチェーン全体での環境保全に努めています。

また、当社グループは、経済産業省が開発した、サプライチェーンにおける新たな製品含有化学物質情報の伝達スキームである「chemSHERPA (ケムシェルパ)」の賛同企業として経済産業省に申請しました。chemSHERPAの積極的な活用を通じて、情報の提供先である取引先をはじめお客さまの負担軽減に貢献したいと考えており、chemSHERPAが国際基準となるよう、情報伝達円滑化を推進していきます。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

当社グループは世界各地で、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などの製品を製造・販売しています。このため、当社グループ製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況に影響されます。

(2) 為替変動によるリスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況における外貨建ての項目については、連結財務諸表作成のため円換算されています。これらは、為替レートの変動により、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減・ヘッジするために必要に応じて為替予約を締結していますが、当社グループの業績および財務状況への影響を完全に排除できる保証はありません。

(3) 価格競争リスクについて

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などのコア事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の強化および販売体制の拡充、新製品開発のスピード化を推進しています。このような中で、競合他社との間の価格競争激化の影響を受け、当社グループの製品・サービスが価格競争に直面し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新製品の開発リスクについて

当社グループでは、将来にわたり、ユーザーニーズを先取りした魅力ある新製品を開発し、提供できると考えていますが、以下のような能力が不足した場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 多様化・高度化する顧客の要求に対応する能力
- ② 新製品を適時かつ適正コストで開発・生産する能力
- ③ 顧客の新製品に当社グループの製品が使用されるようにする能力
- ④ 新たな製品・サービスおよび技術を使用し展開する能力
- ⑤ 既存の製品・サービスおよび技術を向上させる能力
- ⑥ 業界と市場の変化を十分に予測する能力

(5) 海外進出の潜在リスクについて

当社グループが事業を展開する国または地域において、税制または税率の変更、その他経済的、社会的および政治的変動、為替政策の変更、輸出または輸入に関する法規制などの変更があった場合、それらの事象は当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・無錫市および宿遷市にアルミ電解コンデンサなどの製造拠点を設けていますが、現地で政治、法的環境、経済状況などに予期せぬ事象が発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料などの購入価格の高騰について

国際市況に大きく影響を受ける当社グループの主要製品に使用する原材料の購入価格の高騰は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、品質管理を徹底し、世界的な品質管理基準に従い製品を製造していますが、提供する製品・サービスには欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

欠陥が原因で生じた損失は、多額のコストや当社グループの評価の低下を通じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制の変更・強化について

当社グループが事業を展開する国または地域における法令または規制の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業はさまざまな環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の生産活動に関し、環境責任のリスクを抱えています。将来、環境に関する規制が厳しくなり有害物質などを除去する義務が追加された場合、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施していますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はありません。それらは、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業展開その他に関するリスクのすべてを網羅しているものではありません。それ以外のリスクも発生する恐れがあり、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

売上高

当期の売上高は、欧州市場においては自動車向け受注が堅調に推移したもののアジア市場において家電機器向けなどの売上が減少したほか、為替円高の影響で円換算後の売上が減少しました。また、国内市場においては、自動車関連機器向けの売上が堅調に推移したものの、家庭用蓄電システムなどの回路製品が減少したことなどにより、前期比8.6%減の100,402百万円となりました。

このうち海外売上高は全体の57.4% (57,622百万円、前期比9.3%減少)と前期比で0.5ポイント低下しました。これは米州地域における売上が6,896百万円と、前期の7,330百万円に比べ5.9%減少、また、欧州地域の売上が7,607百万円と、前期の8,494百万円に比べ10.4%減少し、アジア地域における売上が43,119百万円と、前期の47,719百万円に比べ9.6%減少しました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、自動車関連機器向けおよび産業機器向けが堅調でしたが、家電機器向けの売上が減少したことなどにより、65,662百万円と前期比5.8%の減収となりました。

回路製品は、各種電源および家庭用蓄電システムなどの売上が減少したことなどにより、22,545百万円と前期比17.8%の減収となりました。

電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器は、主として自動車および鉄道向けの機器用フィルムコンデンサの売上が減少したことなどにより、12,195百万円と前期比4.1%の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前期比8.3%減少し82,622百万円となりました。固定費の削減、生産性向上によるコストダウンなど、品質の向上や原価低減の徹底に取り組みましたが、売上原価率は前期より0.2ポイント増加し、82.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比1.1%減少し14,761百万円となりました。これは主に、製品保証引当金繰入額が前期に比べ205百万円減少したほか、販売手数料が179百万円減少したことなどによるものです。売上高販管費率は前期比1.1ポイント上昇し、14.7%となりました。

営業利益と税金等調整前当期純利益

以上の結果、当期の営業利益は前期比36.8%減の3,019百万円となりました。

その他の収益(費用)項目では、為替差益が930百万円発生(前期は為替差損 627百万円)したことなどにより、その他の収益(費用)の純額は前期に比べ5,479百万円増加しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前期比約12倍の4,067百万円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比50.6%増の1,165百万円となりました。

税効果会計の適用による法人税等調整額は、繰延税金資産の増加により70百万円となりました。

この結果、当期の法人税等の負担率は、前期の223.1%から28.7%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、当期は278百万円であり、前期は164百万円でありました。これは主に、連結子会社における非支配株主持分相当分の当期純利益が増加したことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,624百万円となりました。(前期は、591百万円の純損失)また、1株当たり当期純利益金額は37.68円となりました。

包括利益

当期純利益とその他の包括利益による当期の包括利益は3,795百万円(前期は△4,499百万円の包括利益)となりました。これは主に、当期純利益が2,902百万円となり、その他有価証券評価差額金が前期に比べ3,220百万円増加したことなどによるものです。なお、包括利益の内訳として、親会社株主に係る包括利益は3,494百万円、非支配株主に係る包括利益は301百万円となりました。

資金の流動性について

現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末の25,857百万円に比べ4,578百万円減少して21,279百万円となりました。

その変動要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して6,912百万円減少して3,310百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を4,067百万円計上したことに加え、売上債権の増加額が987百万円となったこと、たな卸資産の減少額が786百万円となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して3,649百万円支出が増加して5,358百万円の支出となりました。これは主に、有価証券および投資有価証券の売却・償還による収入が12,974百万円となりましたが、一方で、有形固定資産取得による支出が5,491百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が11,652百万円となったことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、2,048百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して773百万円支出が減少して1,684百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額が1,512百万円となったことなどによるものです。

財政状態

当期末の当社グループの総資産は、前期末に比べて3.3%増加して141,206百万円となりました。

当期末の流動資産は、前期末に比べて4.0%減少して80,251百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が前期末と比べて4,578百万円減少したことなどによるものです。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)は、前期末に比べて7.8%増加して25,297百万円となりました。これは主に、東京地区の拠点統合に伴う不動産の取得などにより、7,486百万円の設備投資を実施し、その実施額が減価償却費を上回ったことなどによるものです。

投資その他の資産は、前期末に比べて20.4%増加して35,658百万円となりました。これは主に、投資有価証券が前期末に比べて5,329百万円増加して29,062百万円となったことなどによるものです。

一方、負債については、流動負債は、前期末に比べて0.4%減少して31,036百万円となりました。これは主に、仕入債務の中の一般債務が前期末に比べて366百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前期末に比べて18.6%増加して8,386百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が前期末に比べ1,418百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、資本金および資本剰余金は、それぞれ14,287百万円、17,069百万円となりました。利益剰余金は、前期末に比べて2,291百万円増加して69,637百万円となりました。金融商品の時価会計の適用による上場株式の時価と帳簿価額との評価差額(税効果控除後)を示すその他有価証券評価差額金は、前期末に比べて3,220百万円増加して8,493百万円となりました。

また、在外子会社等の財務諸表の換算手続きにおいて発生する為替換算調整勘定は、前期末に比べて2,350百万円減少して651百万円となりました。

自己株式の期末残高は、10,121百万円となりました。

以上の結果、純資産は前期末に比べて3.4%増加して101,784百万円となりました。自己資本比率は、前期比0.1ポイント減少し70.8%となりました。

ニチコン株式会社および連結子会社
2017年および2016年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
流動資産:			
現金及び現金同等物(注13)	¥ 21,279	¥ 25,857	\$ 189,654
定期預金(注13)	1,219	—	10,863
有価証券(注4、13)	5,031	7,094	44,839
受取債権(注13):			
一般債権	30,692	30,219	273,555
関係会社債権	159	96	1,413
貸倒引当金	(51)	(53)	(456)
たな卸資産(注5)	17,800	17,468	158,645
繰延税金資産(注10)	677	705	6,030
その他の流動資産	3,445	2,215	30,707
流動資産合計	80,251	83,601	715,250
有形固定資産(注2(9)、6、18):			
土地	5,419	4,049	48,297
建物及び構築物	38,729	37,677	345,175
機械装置及び運搬具	100,083	100,686	892,011
工具器具備品	8,127	7,857	72,430
リース資産	2,480	2,385	22,103
建設仮勘定	336	201	2,997
計	155,174	152,855	1,383,013
減価償却累計額	(129,877)	(129,389)	(1,157,550)
有形固定資産合計	25,297	23,466	225,463
投資その他の資産:			
投資有価証券(注4、13)	29,062	23,733	259,026
関係会社に対する投資及び長期貸付金(注13)	4,893	4,250	43,608
繰延税金資産(注10)	181	172	1,613
退職給付に係る資産(注8)	238	241	2,125
その他	1,521	1,513	13,552
貸倒引当金(注13)	(237)	(292)	(2,113)
投資その他の資産合計	35,658	29,617	317,811
資産合計	¥ 141,206	¥ 136,684	\$ 1,258,524

連結財務諸表注記を参照。

負債および純資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
流動負債:			
短期借入金(注7、13)	¥ 1,800	¥ 1,800	\$ 16,043
1年内返済予定の長期債務(注7)	165	366	1,467
仕入債務(注13):			
一般債務	19,832	20,198	176,756
関係会社債務	32	31	281
設備関係	1,183	1,054	10,546
未払税金	792	574	7,061
未払費用	6,655	6,926	59,310
その他の流動負債	577	221	5,149
流動負債合計	31,036	31,170	276,612
固定負債:			
長期債務(注7)	390	464	3,476
退職給付に係る負債(注8)	2,426	2,644	21,627
繰延税金負債(注10)	3,643	2,225	32,473
製品保証引当金	1,283	1,075	11,432
その他の固定負債	644	666	5,744
固定負債合計	8,386	7,074	74,752
偶発債務(注19)			
純資産の部(注9、17):			
資本金			
授權株式数 137,000,000株(2017年および2016年)			
発行済普通株式総数 78,000,000株(2017年および2016年)	14,287	14,287	127,332
資本剰余金	17,069	17,069	152,130
利益剰余金	69,637	67,346	620,648
自己株式			
保有自己株式数 8,360,947株(2017年) 8,360,542株(2016年)	(10,121)	(10,121)	(90,208)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	8,493	5,273	75,694
為替換算調整勘定	651	3,001	5,801
計	100,016	96,855	891,397
非支配株主持分	1,768	1,585	15,763
純資産合計	101,784	98,440	907,160
負債・純資産合計	¥ 141,206	¥ 136,684	\$ 1,258,524

ニチコン株式会社および連結子会社
2017年および2016年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
売上高(注18)	¥ 100,402	¥ 109,816	\$ 894,845
売上原価(注2、12)	82,622	90,114	736,376
売上総利益	17,780	19,702	158,469
販売費及び一般管理費(注11、12)	14,761	14,924	131,560
営業利益	3,019	4,778	26,909
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金	523	644	4,663
支払利息	(25)	(37)	(222)
為替差損益-純額	930	(627)	8,293
持分法による投資損益	100	(98)	891
有形固定資産除売却損-純額	150	541	1,335
減損損失(注6)	(218)	(480)	(1,940)
独占禁止法関連損失	(586)	(4,051)	(5,226)
投資有価証券評価損	(69)	—	(614)
投資有価証券売却益	40	—	357
その他-純額	203	(323)	1,806
その他の収益(費用) 合計	1,048	(4,431)	9,343
税金等調整前当期純利益	4,067	347	36,252
法人税等(注10)：			
当期	1,095	943	9,766
繰延	70	(169)	624
法人税等合計	1,165	774	10,390
当期純利益又は当期純損失	2,902	(427)	25,862
非支配株主に帰属する当期純利益	278	164	2,476
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	¥ 2,624	¥(591)	\$ 23,386

	単位:円		単位:米ドル (注1)
普通株式1株当たり(注2(19)、16)：			
当期純利益又は当期純損失	¥ 37.68	¥(8.49)	\$ 0.34
配当金	21.00	20.00	0.19

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表 連結包括利益計算書／連結株主資本等変動計算書

ニチコン株式会社および連結子会社
2017年および2016年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
当期純利益又は当期純損失	¥ 2,902	¥(427)	\$ 25,862
その他の包括利益(注15):			
その他有価証券評価差額金	3,220	(2,253)	28,696
為替換算調整勘定	(2,070)	(1,804)	(18,439)
持分法適用会社に対する持分相当額	(257)	(15)	(2,291)
その他の包括利益合計	893	(4,072)	7,966
包括利益	¥ 3,795	¥(4,499)	\$ 33,828
内訳:			
親会社株主に係る包括利益	¥ 3,494	¥(4,553)	\$ 31,142
非支配株主に係る包括利益	301	54	2,686

連結財務諸表注記を参照。

ニチコン株式会社および連結子会社
2017年および2016年3月31日現在

	単位:千株					単位:百万円				
	流通株式数 (自己株式 控除後)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				
						その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	計	非支配株主持分	純資産合計
2015年4月1日現在	70,122	14,287	17,069	69,265	(9,558)	7,500	4,735	103,298	1,657	104,955
当期純損失	—	—	—	(591)	—	—	—	(591)	—	(591)
配当金(1株当たり19.0円)	—	—	—	(1,328)	—	—	—	(1,328)	—	(1,328)
自己株式の増加	(483)	—	—	—	(563)	—	—	(563)	—	(563)
自己株式の処分	0	—	(0)	—	0	—	—	0	—	0
その他	—	—	—	—	—	(2,227)	(1,734)	(3,961)	(72)	(4,033)
2016年4月1日現在	69,639	14,287	17,069	67,346	(10,121)	5,273	3,001	96,855	1,585	98,440
当期純利益	—	—	—	2,624	—	—	—	2,624	—	2,624
配当金(1株当たり21.0円)	—	—	—	(1,393)	—	—	—	(1,393)	—	(1,393)
自己株式の増加	0	—	—	—	(0)	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	(0)	—	(0)	—	0	—	—	0	—	0
持分法適用範囲の変動	—	—	—	1,060	—	—	—	1,060	—	1,060
その他	—	—	—	—	—	3,220	(2,350)	870	183	1,053
2017年3月31日現在	69,639	¥ 14,287	¥ 17,069	¥ 69,637	¥(10,121)	¥ 8,493	¥ 651	¥ 100,016	¥ 1,768	¥ 101,784

	単位:千米ドル(注1)									
	その他の包括利益累計額									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	計	非支配株主持分	純資産合計	
2016年4月1日現在	\$ 127,332	\$ 152,130	\$ 600,234	\$ (90,208)	\$ 46,997	\$ 26,742	\$ 863,227	\$ 14,133	\$ 877,360	
当期純損失	—	—	23,386	—	—	—	23,386	—	23,386	
配当金(1株当たり0.19米ドル)	—	—	(12,413)	—	—	—	(12,413)	—	(12,413)	
自己株式の増加	—	—	—	(0)	—	—	(0)	—	(0)	
自己株式の処分	—	(0)	—	0	—	—	0	—	0	
持分法適用範囲の変動	—	—	9,441	—	—	—	9,441	—	9,441	
その他	—	—	—	—	28,697	(20,941)	7,756	1,630	9,386	
2017年3月31日現在	\$ 127,332	\$ 152,130	\$ 620,648	\$(90,208)	\$ 75,694	\$ 5,801	\$ 891,397	\$ 15,763	\$ 907,160	

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書

ニチコン株式会社および連結子会社
2017年および2016年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2017	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 4,067	¥ 347	\$ 36,252
調整項目：			
法人税等の支払額	(386)	(1,263)	(3,437)
減価償却費	3,436	4,378	30,628
有形固定資産除売却損－純額	(150)	(541)	(1,335)
資産及び負債の増減額：			
売上債権の増減額	(987)	505	(8,797)
棚卸資産の増減額	(786)	750	(7,007)
仕入債務の増加額	3,990	100	35,560
未払費用(その他の流動負債)の増減額	(248)	707	(2,212)
退職給付に係る負債の減少額	(217)	(203)	(1,937)
独占禁止法関連損失	586	4,051	5,226
課徴金の支払額	(3,640)	(411)	(32,444)
その他－純額	(2,357)	1,802	(20,994)
調整項目計	(757)	9,875	(6,749)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,310	10,222	29,503
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(1,219)	—	(10,863)
有価証券(投資有価証券)の取得による支出	(11,652)	(9,913)	(103,847)
有価証券(投資有価証券)の売却・償還による収入	12,974	11,805	115,637
長期貸付の実行による支出	—	(150)	—
有形固定資産の取得による支出	(5,491)	(2,141)	(48,945)
長期貸付金の回収による収入	119	226	1,056
事業譲受による支出	—	(2,382)	—
その他－純額	(89)	846	(792)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,358)	(1,709)	(47,753)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
自己株式の取得による支出	(0)	(563)	(4)
配当金の支払額	(1,512)	(1,453)	(13,470)
その他－純額	(172)	(441)	(1,533)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,684)	(2,457)	(15,006)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(847)	(1,096)	(7,546)
現金及び現金同等物の増減額	(4,578)	4,960	(40,803)
現金及び現金同等物の期首残高	25,857	20,897	230,457
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 21,279	¥ 25,857	\$ 189,654

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記

ニチコン株式会社および連結子会社
2017年3月31日終了年度

注記1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連する会計規則、ならびに、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行（以下、「日本国会計基準」とする。）に準拠して作成されており、これらは国際財務報告基準の適用および開示要件とは一部異なっております。

当連結財務諸表は日本国外の読者の便宜をはかって、国内で公表された財務諸表に若干の勘定科目の組替えと要約を行っております。また、2017年3月期の表示方法に合わせ2016年3月期の財務諸表を一部組替えております。

当連結財務諸表は、ニチコン株式会社（以下当社）が所在する国の通貨である円貨で表示されております。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2017年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル＝112.20円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示は、円貨表示額が上記またはその他の為替相場によって米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

注記2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の基本原則

2017年3月期の連結財務諸表は、当社および21社（2016年3月期：22社）の重要な連結子会社（以下当社グループ）を連結の範囲に含めております。その連結子会社は以下のとおりです。

連結子会社名	所在地国および地域	2017年3月期末における持分比率	決算期
ニチコン製箔株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン草津株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン亀岡株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン大野株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン岩手株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコンワカサ株式会社	日本	100.0%	3月31日
株式会社西島電機製作所	日本	100.0%	3月31日
日本リニアックス株式会社	日本	100.0%	3月31日
株式会社ユタカ電機製作所	日本	100.0%	3月31日
ニチコン（アメリカ）コーポレーション	米国	100.0%	3月31日
ニチコン（香港）リミテッド	中国（香港）	100.0%	3月31日
ニチコン（シンガポール）プライベートリミテッド	シンガポール	100.0%	3月31日
ニチコン（マレーシア）センディリアンバハッド	マレーシア	100.0%	3月31日
ニチコン（台湾）カンパニーリミテッド	中華民国	100.0%	3月31日
ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ペー・ハー	オーストリア	100.0%	3月31日
ニチコン（タイランド）カンパニーリミテッド	タイ	49.0%	3月31日
ニチコンエレクトロニクス（無錫）カンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日
ニチコンエレクトロニクストレーディング（上海）カンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日
ニチコンエレクトロニクストレーディング（深圳）カンパニーリミテッド*	中国	100.0%	12月31日
無錫ニチコンエレクトロニクス R&D センターカンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日
ニチコンエレクトロニクス（宿遷）カンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日

* ニチコンエレクトロニクストレーディング（深圳）カンパニーリミテッドの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結の範囲は支配力基準および影響力基準により、当社が直接または間接に、他の会社の財務および営業または事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務および営業または事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としております。

関連会社2社（2016年3月期：1社）に対する投資については持分法で評価されます。非連結子会社5社（2016年3月期：5社）と関連会社2社（2016年3月期：3社）に対する投資については原価法で評価されます。これらの会社を持分法を適用した場合の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

当社グループ間の重要な取引および債権債務残高は連結上消去されております。また当社グループ間での取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益は消去されております。

当連結会計年度よりエフピーキャップエレクトロニクス（蘇州）カンパニーリミテッドは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について

企業会計基準委員会の実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」では、連結財務諸表の作成において、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続きは、原則として統一しなければならないと規定しています。しかしながら、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続き上調整することなく利用できるとされております。その場合であっても、以下に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続き上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなくてはなりません。

- のれんの償却
- 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- 研究開発費の支出時費用処理
- 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価

(3) 持分法における在外関連会社の会計基準の

統一について

企業会計基準委員会の実務対応報告第16号「持分法に関する会計基準」では以下のことを規定しております。当会計基準では、在外関連会社の財務諸表に対して持分法を適用する際には、同一環境下で行われた同一の性質の取引や事象に対する当該関連会社の会計処理の原則および手続きについて、実務上困難な場合を除いて、親会社の会計処理の原則および手続きに統一するための調整を行うことが要求されております。加えて、国際財務報告基準もしくは米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて作成された在外関連会社の財務諸表に対して持分法を適用することもできますが、その場合には、持分法にかかる損益について会計基準に準拠して計算した場合と同様の結果を得るための下記の調整を行うことが要求されております。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価

(4) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(5) たな卸資産

たな卸資産は、製品および仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料および貯蔵品は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権に対する貸倒実績率や回収不能見込額に基づいて計上しております。

(7) 製品保証引当金

製品保証引当金は、製品販売に係る一定期間内の無償サービスに備えるため、当該費用の発生割合および支出実績を勘案した見積額を計上しております。

(8) 有価証券の評価

有価証券は保有目的に応じて以下のとおり区分し評価しております。

- i) 満期保有目的の債券は、償却原価法により評価しております。
- ii) その他有価証券で時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

時価のないその他有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価しております。時価の著しく下落した有価証券につきましては、減損処理を行っております。

(9) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得原価によって計上しております。当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算しておりますが、1998年4月1日以降に当社および国内連結子会社が新規に取得した建物（付属設備を除く）、2016年4月1日以降に当社および国内連結子会社が新規に取得した建物付属設備および構築物、ならびにリース資産については定額法を採用しております。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、見積耐用年数は、建物は7年から50年、機械装置は4年から11年、リース資産はそれぞれのリース期間であります。

法人税法の改正に伴い、企業会計基準委員会の実務対応報告第32号「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱い」を当連結会計年度より適用し、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

一定の条件のもとで、類似する固定資産との交換や取用に伴って生じた固定資産売却益および固定資産の取得を目的として交付を受けた国庫補助金については、日本の税法においては、取得固定資産の取得価額からこれらの金額を控除するか、または、圧縮記帳積立金を純資産の部に計上することにより課税を繰り延べることが認められています。2017年3月期末および2016年3月期末における有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、それぞれ7,104百万円（63,316千ドル）、6,543百万円であります。

(10) 固定資産の減損

当社グループは、資産または資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）があるかどうかを判定し、減損の兆候がある資産または資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしております。また、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しております。

(11) コンピュータ・ソフトウェア

添付の連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている資産計上した社内利用のコンピュータ・ソフトウェアに係る減価償却の方法は、主として見込利用可能期間である5年間の定額法によっております。

(12) 退職給付に係る負債および年金制度

当社の退職金規程では、勤続年数3年以上の従業員については、原則として退職時に退職一時金の受給資格を有することになります。

この退職給付金は、通常、勤続年数、退職の事由、退職時の報酬額により算出されております。

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型年金制度および退職一時金制度を採用しております。当社および在外連結子会社の一部につきましては確定拠出型年金制度を採用しております。

当社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については、一括費用処理しております。

(13) 研究開発費

研究開発費は、発生年度の費用として計上しております。

(14) リース取引

ファイナンスリースについては、リース資産およびリース債務を貸借対照表に計上し、認識しております。その他のリースについてはオペレーティングリースとして処理しております。

(15) 法人税等

法人税額は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を元に計算されております。会計上の資産、負債の帳簿価額と税務上のそれらとの一時差異、税務上の繰越欠損金およびその他の繰越税額控除につき将来発生すると予測される税効果については、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異に決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定しております。また、当社は企業会計基準委員会の企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針」を当連結会計年度から適用しています。これによる当連結会計年度への影響はありません。

(16) 外貨換算

すべての短期および長期の外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、損益として認識しております。

(17) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、発生日の為替相場で換算される純資産の部を除き、貸借対照表日現在の為替相場で日本円に換算しております。

これらの換算によって生じる差額は、純資産の部の独立項目であるその他の包括利益累計額に「為替換算調整勘定」として表示しております。

在外連結子会社の収益および費用項目は、期中平均相場で日本円に換算しております。

(18) ヘッジ会計

当社グループは、為替の変動による影響を回避するために、為替予約を付しております。当社グループは、トレーディング目的もしくは投機的な目的のデリバティブ取引は行っておりません。

輸出売上に係る為替リスクを回避するための先物為替予約は公正価額で評価し、未実現損益は損益として認識しております。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する為替予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べております。

(19) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数で除して計算しております。

連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、各年度に対応する配当であり連結会計年度終了後に支払われる配当を含んでおります。

(20) 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

企業会計基準委員会の企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」は、以下の取り扱いを要求しております。

1. 会計方針の変更…会計基準の変更による会計方針の変更の場合、新しい会計方針が遡及的に適用されます。変更後の会計基準が特定の経過措置を含む場合、それに準じなければなりません。
2. 表示方法の変更…財務諸表の表示が変更された場合、変更前の財務諸表は変更された表示方法に従い、再分類されます。
3. 会計上の見積りの変更…会計上の見積りの変更は、該当の変更がその会計期間のみに影響を与える場合はその期間のみに計上されますが、将来に渡って影響を与える場合は、将来に渡り計上されます。
4. 過年度の誤謬…過去の会計年度の財務諸表に誤りがあった場合、その財務諸表は再表示されます。

注記3. 企業結合

2017年3月期および2016年3月期における企業結合はありません。

注記4. 有価証券および投資有価証券

2017年3月期末および2016年3月期末における有価証券および投資有価証券の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2017	2016	2017
有価証券：			
債券	¥ 3,011	¥ 5,516	\$ 26,839
その他	2,020	1,578	18,000
合計	¥ 5,031	¥ 7,094	\$ 44,839
投資有価証券：			
時価のある株式	¥ 21,101	¥ 16,281	\$ 188,078
債券	7,792	7,283	69,442
非上場株式	169	169	1,505
合計	¥ 29,062	¥ 23,733	\$ 259,026

2017年3月期末および2016年3月期末における有価証券および投資有価証券で時価があるものの取得原価および時価に関する情報は、以下のとおりです。

2017年3月期末	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
保有目的区分：				
その他有価証券に含まれる株式	¥ 10,975	¥ 12,233	¥ 87	¥ 23,121
満期保有目的の債券	10,803	23	9	10,817

2016年3月期末				
保有目的区分：				
その他有価証券に含まれる株式	¥ 8,739	¥ 7,928	¥ 386	¥ 16,281
満期保有目的の債券	12,799	35	4	12,830

2017年3月期末	単位:千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
保有目的区分：				
その他有価証券に含まれる株式	\$ 97,824	\$ 109,028	\$ 774	\$ 206,078
満期保有目的の債券	96,281	212	83	96,410

2017年3月期末および2016年3月期末における公正価値を正しく算定することのできない有価証券および投資有価証券は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2017	2016	2017
その他有価証券に含まれる株式	¥ 169	¥ 169	\$ 1,506

2017年3月期に売却したその他有価証券は、以下のとおりです。

2017年3月期末	単位:百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券に含まれる株式	¥ 60	¥ 40	¥－
	単位:千米ドル		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券に含まれる株式	\$ 535	\$ 357	\$－

2016年3月期において、その他有価証券の売却による収入はありません。

2017年3月期末において、投資有価証券69百万円(614千米ドル)の減損処理を行っております。

注記5. たな卸資産

2017年3月期末および2016年3月期末におけるたな卸資産は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2017	2016	2017
製品	¥ 7,227	¥ 6,844	\$ 64,413
仕掛品	4,839	5,541	43,127
原材料及び貯蔵品	5,734	5,083	51,105
合計	¥ 17,800	¥ 17,468	\$ 158,645

注記6. 固定資産

当連結会計年度において、当社グループは218百万円(1,940千米ドル)の減損損失をその他の費用に計上しました。

連結子会社であるユタカ電機製作所の事業の収益性が悪化したため、

2017年3月期において当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該資産グループの回収可能額は、鑑定評価額に基づく見積正味売却価額により測定しております。

用途	場所	種類	単位:百万円	単位:千米ドル
事業用資産	埼玉県秩父市ほか	建物および構築物など	¥ 218	\$ 1,940
		合計	¥ 218	\$ 1,940

2016年3月期末において、当社グループは導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ事業の事業用資産について、480百万円の減損損失をその他の費用に計上しました。

当該資産グループは営業損失を継続しており、そのため2016年3月期に

において資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの現在価値は6%で割り引いて計算しております。

用途	場所	種類	単位:百万円
事業用資産	中国宿遷市ほか	機械装置及び運搬具等	¥ 480
		合計	¥ 480

注記7. 短期借入金および長期債務

2017年3月期末および2016年3月期末の短期借入金は、銀行借入および当座貸越から構成されています。

2017年3月期末および2016年3月期末の銀行からの短期借入金の加重平均年間利率はそれぞれ0.2%、0.3%です。

2017年3月期末および2016年3月期末の長期債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2017	2016	2017
リース債務	¥ 555	¥ 830	\$ 4,943
1年以内に返済予定のもの	(165)	(366)	(1,467)
長期債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	¥ 390	¥ 464	\$ 3,476

長期債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2018年	¥ 165	\$ 1,467
2019年	179	1,595
2020年	112	997
2021年	68	607
2022年	31	277
合計	¥ 555	\$ 4,943

当社が2017年3月末および2016年3月末に取引銀行4行と締結している当座貸越契約総額はそれぞれ13,500百万円(120,321千米ドル)、13,500百万

円です。また、2017年3月末および2016年3月末の借入実行残高はそれぞれ1,800百万円(16,043千米ドル)、1,800百万円です。

注記8. 退職給付関係

退職金規程のもとで、勤続年数3年以上の従業員については、原則として退職時に退職一時金の受給資格を有することになります。また、ほとんどの場合、雇用期間の終了した従業員については、平均賃金や勤続年数に応じ

た退職年金を受け取る資格を有することになります。

一定の連結子会社の退職給付債務については、退職給付会計基準に従って、小規模会社に適用が認められている簡便法によって算定しております。

(1) 2017年3月期および2016年3月期の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2017	2016	2017
期首残高	¥ 8,894	¥ 8,468	\$ 79,274
勤務費用	560	544	4,990
利息費用	71	67	632
数理計算上の差異の発生額	83	83	741
退職給付の支払額	(386)	(268)	(3,448)
退職給付債務の期末残高	¥ 9,222	¥ 8,894	\$ 82,189

(2) 2017年3月期および2016年3月期の年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2017	2016	2017
年金資産の期首残高	¥ 6,477	¥ 5,769	\$ 57,732
期待運用収益	97	87	866
数理計算上の差異の発生額	(30)	37	(268)
事業主からの拠出額	853	840	7,600
退職給付の支払額	(377)	(256)	(3,362)
年金資産の期末残高	¥ 7,020	¥ 6,477	\$ 62,568

(3) 2017年3月期および2016年3月期の簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2017	2016	2017
退職給付に係る負債の期首残高	¥(14)	¥ 148	\$ (126)
退職給付費用	91	59	813
確定給付の支払額	(40)	(27)	(354)
制度の拠出額	(51)	(46)	(454)
連結範囲の変更による変動	—	¥(148)	—
退職給付に係る負債の期末残高	¥(14)	¥(14)	\$ (121)

(4) 2017年3月期および2016年3月期の退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表(簡便法を適用した制度を含む。)は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2017	2016	2017
積立型制度の退職給付債務	¥ 9,492	¥ 9,182	\$ 84,599
年金資産	(7,731)	(7,196)	(68,900)
	1,761	1,986	15,699
非積立型制度の退職給付債務	427	417	3,803
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 2,188	¥ 2,403	\$ 19,502

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2017	2016	2017
退職給付に係る債務	¥ 2,426	¥ 2,644	\$ 21,627
退職給付に係る資産	(238)	(241)	(2,125)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 2,188	¥ 2,403	\$ 19,502

(5) 2017年3月期および2016年3月期の退職給付費用およびその内訳項目の金額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2017	2016	2017
勤務費用	¥ 560	¥ 544	\$ 4,990
利息費用	71	67	632
期待運用収益	(97)	(87)	(866)
数理計算上の差異の費用処理額	113	46	1,009
簡便法で計算した退職給付費用	91	59	813
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 738	¥ 629	\$ 6,578

(6) 年金資産に関する事項

① 2017年3月期末および2016年3月期末の年金資産の主な内訳は以下のとおりです。

	2017	2016
保険資産（一般勘定）	84.9%	84.7%
債券	14.7	15.0
株式	0.2	0.3
その他	0.2	0.0
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2017	2016
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

注) 当社は退職給付債務の計算にあたり、社内の人事・報酬諸規程に準拠して予定昇給指数を決定しています。前連結会計年度は2015年11月30日、当連結会計年度は2016年11月30日を基準日として算定した予定昇給指数を使用しています。

当社および在外子会社の一部の確定拠出年金制度への要拠出額は、2017年3月期は27百万円(239千ドル)、2016年3月期は26百万円であります。

注記9. 株主持分

日本の会社は会社法の適用を受けております。この会社法が財務および会計に影響を与える重要な事項は以下のとおりです。

(a) 配当

会社法では、株主総会決議によって、期末配当に加えて期中のいつでも配当を支払うことが可能になりました。以下の一定の基準を満たす企業は、定款に定めていれば、取締役会決議に基づき、年間を通じて臨時配当(現物配当を除く)を実施することができます。

- (1) 取締役会を有する
- (2) 独立監査人を有する
- (3) 監査役会を有する
- (4) 定款に、役員の任期が通常の2年ではなく1年と定めがある

ただし、当社は上記の要件の全てについては充たしていないため、実施することはできません。

会社法は一定の制約及び追加的な要件の下で、株主に現物(金銭以外の財産)配当を認めております。

定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて、年に一度中間配当を支払うことができます。会社法においては、配当可能額あるいは自己株式の取得に一定の制限が設けられております。その制限は株主への分配可能額と規定されており、配当後の純資産の額が3百万円を下回らないよう維持することが義務付けられております。

(b) 資本金、準備金および剰余金の増減ならびに振替

会社法は、剰余金の処分として減少する配当の10%相当額を、利益準備金(利益剰余金の一部)および資本準備金(資本剰余金の一部)の合計額が資本金の25%相当額に達するまで、利益準備金または資本準備金として積み立てることを義務付けております。会社法では、資本準備金および利益準備金の取り崩しが可能となりました。また、会社法では、株主総会の決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金について勘定科目間での振替が可能であることを規定しています。

(c) 自己株式

会社法はまた、取締役会決議による自己株式の取得および処分を認めております。自己株式の取得額は、株主に対する分配可能額を超えない範囲とされております。

会社法のもとで、新株予約権は現在、純資産の部に区分表示されています。

会社法はまた、自己新株予約権と自己株式の両方を購入することを認めております。このような自己新株予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

注記10. 法人税等

当社および国内連結子会社は、それぞれの所得に応じて日本の法人税および地方税が課されており、2017年3月期および2016年3月期における法定

実効税率はそれぞれ30.8%、33.0%でした。また、在外連結子会社については、各子会社が事業運営している国での法人税等が課税されております。

(1) 2017年3月期および2016年3月期の重要な一時差異および繰越欠損金の税効果として計上された繰延税金資産および繰延税金負債の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2017	2016	2017
繰延税金資産:			
退職給付引当金繰入限度超過額	¥ 669	¥ 783	\$ 5,962
貸倒引当金繰入限度超過額	7	6	60
賞与引当金繰入限度超過額	305	300	2,718
環境対策費用	839	874	7,476
有形固定資産	1,966	2,200	17,518
税務上繰越欠損額	3,953	4,216	35,236
その他	1,042	845	9,293
評価性引当額	(7,797)	(8,187)	(69,492)
合計	984	1,037	8,771
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	3,667	2,283	32,683
固定資産圧縮積立金	25	25	226
その他	82	94	729
合計	3,774	2,402	33,638
繰延税金負債の純額:	¥ 2,790	¥ 1,365	\$ 24,867

(2) 2017年3月期および2016年3月期における法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目の内容は、以下のとおりです。

	2017	2016
法定実効税率	30.8%	33.0%
交際費等永久差異	6.1	347.3
住民税等均等割額	0.7	8.3
外国源泉税等	(3.8)	69.4
海外子会社税率差異	(5.5)	(20.4)
評価性引当額の増減	(0.2)	(339.5)
持分法投資損益	(0.8)	9.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	113.5
その他－純額	1.4	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%	223.1%

注記11. 販売費及び一般管理費

2017年3月期および2016年3月期における添付の連結損益計算書の販売費及び一般管理費の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2017	2016	2017
運送費	¥ 2,358	¥ 2,398	\$ 21,018
広告宣伝費	288	236	2,565
給与及び賞与	4,341	4,360	38,691
退職給付費用	228	214	2,032
賞与引当金	239	228	2,129
研究開発費	1,077	939	9,601
製品保証引当金	208	413	1,853
減価償却費	246	239	2,196
支払手数料	2,013	1,987	17,938
その他	3,763	3,910	33,537
合計	¥ 14,761	¥ 14,924	\$ 131,560

注記12. 研究開発費

2017年3月期および2016年3月期における研究開発費は、それぞれ3,948百万円(35,187千米ドル)と3,708百万円であります。

注記13. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権に係る為替のリスクを回避するために使用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての売上債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券である満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

関係会社に対する投資および長期貸付金は、定期的に貸付先の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社のデリバティブ管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価等は、市場価額に基づいており、市場価額がない場合には、合理的な価額が使用されます。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月期	単位:百万円			単位:千ドル		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 21,279	¥ 21,279	¥ —	\$ 189,654	\$ 189,654	\$ —
定期預金	1,219	1,219	—	10,863	10,863	—
受取債権(貸倒引当金控除後)	30,800	30,800	—	274,512	274,512	—
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	10,803	10,817	14	96,281	96,410	129
その他有価証券	23,121	23,121	—	206,078	206,078	—
関係会社に対する投資	479	855	376	4,266	7,623	3,357
関係会社に対する長期貸付金	1,216	—	—	10,839	—	—
貸倒引当金	(2)	—	—	(20)	—	—
関係会社に対する長期貸付金(純額)	1,214	1,214	—	10,819	10,819	—
資産計	¥ 88,915	¥ 89,305	¥ 390	\$ 792,473	\$ 795,959	\$ 3,486
短期借入金	¥ 1,800	¥ 1,800	¥ —	\$ 16,043	\$ 16,043	\$ —
仕入債務	21,047	21,047	—	187,583	187,583	—
負債計	¥ 22,847	¥ 22,847	¥ —	\$ 203,626	\$ 203,626	\$ —

2016年3月期	単位:百万円		
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 25,857	¥ 25,857	¥ —
受取債権(貸倒引当金控除後)	30,262	30,262	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,799	12,830	31
その他有価証券	16,281	16,281	—
関係会社に対する投資	529	618	89
関係会社に対する長期貸付金	1,334	—	—
貸倒引当金	(66)	—	—
関係会社に対する長期貸付金(純額)	1,268	1,268	—
資産計	¥ 86,996	¥ 87,116	¥ 120
短期借入金	¥ 1,800	¥ 1,800	¥ —
仕入債務	21,283	21,283	—
負債計	¥ 23,083	¥ 23,083	¥ —

1. 現金及び現金同等物、定期預金および受取債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記4をご参照ください。

3. 関係会社に対する投資

関係会社に対する投資は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 関係会社に対する長期貸付金

関係会社に対する長期貸付金は変動金利によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

5. 仕入債務および短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の帳簿価額

非上場株式	単位:百万円		単位:千ドル
	2017	2016	2017
	¥ 3,369	¥ 2,558	\$ 30,025

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の償還予定額

2017年3月期末	単位:百万円				単位:千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 21,279	¥ —	¥ —	¥ —	\$ 189,654	\$ —	\$ —	\$ —
定期預金	1,219	—	—	—	10,863	—	—	—
受取債権(貸倒引当金控除後)	30,800	—	—	—	274,512	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
満期保有目的の債券	3,011	7,791	—	—	26,839	69,442	—	—
譲渡性預金	2,020	—	—	—	18,000	—	—	—
関係会社に対する長期貸付金	—	611	310	295	—	5,447	2,765	2,627
合計	¥ 58,329	¥ 8,402	¥ 310	¥ 295	\$ 519,868	\$ 74,889	\$ 2,765	\$ 2,627

2016年3月期末	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 25,857	¥ —	¥ —	¥ —
受取債権(貸倒引当金控除後)	30,262	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	5,516	7,283	—	—
譲渡性預金	1,578	—	—	—
関係会社に対する長期貸付金	—	648	340	346
合計	¥ 63,213	¥ 7,931	¥ 340	¥ 346

長期債務の返済予定額は注記7をご参照ください。

注記14. デリバティブ

2017年3月末および2016年3月末ともに、デリバティブ取引の契約残高はありません。

注記15. 包括利益

2017年3月期および2016年3月期におけるその他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2017	2016	2017
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 4,577	¥ 3,461	\$ 40,793
組替調整額	27	—	241
税効果調整前	4,604	(3,461)	41,034
税効果額	(1,384)	1,208	(12,338)
その他有価証券差額金合計	¥ 3,220	¥(2,253)	\$ 28,696
為替換算調整勘定:			
当期発生額	¥(1,350)	¥(1,804)	\$ (12,032)
組替調整額	(720)	—	(6,417)
為替換算調整勘定合計	¥(2,070)	¥(1,804)	\$ (18,439)
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	¥(257)	¥(15)	\$ (2,291)
持分法適用会社に対する持分相当合計	¥(257)	¥(15)	\$ (2,291)
その他の包括利益合計	¥ 893	¥(4,072)	\$ 7,966

注記 16. 1株当たり情報

2017年3月期および2016年3月期の1株当たり当期純利益又は当期純損失は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:ドル
2017年3月期	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり当期純利益	
1株当たり当期純利益				
普通株主に帰属する当期純利益	¥ 2,624	69,639	¥ 37.68	\$ 0.34
	単位:百万円	単位:千株	単位:円	
2016年3月期	当期純損失	期中平均株式数	1株当たり当期純損失	
1株当たり当期純損失				
普通株主に帰属する当期純損失	¥ (591)	69,660	¥ (8.49)	

2017年3月期は潜在株式が存在しないため、2016年3月期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失は表示しておりません。

注記 17. 後発事象

剰余金の処分

当社の取締役会は、2017年6月29日の株主総会の承認を条件として、配当金の支払計画を決議しました。

配当決議は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金配当1株当たり11円00銭(0.10米ドル)	¥ 766	\$ 6,827

注記 18. セグメント情報

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」では、会社は報告セグメントについての概要および財務情報の報告が求められています。報告セグメントは、一定の基準に合致する事業セグメントあるいは、集約された事業セグメントからなっております。事業セグメントは、分離された財務情報を入手できるもので、かつ、企業の最

高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討している企業の構成単位であります。一般的に、セグメント情報等では、事業セグメントの業績評価や事業セグメントへの資源配分の決定のために内部的に用いられているものと同一の会計方針に基づいて報告されることが求められています。

(1) 報告セグメントの詳細

当社グループは、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されております。当該事業セグメントの経済的特徴、製品お

およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、当社グループの報告セグメントは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

(2) 製品およびサービスごとの情報

	単位:百万円				
	2017				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上	¥ 65,662	¥ 11,435	¥ 22,545	¥ 760	¥ 100,402
	単位:百万円				
	2016				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上	¥ 69,670	¥ 11,853	¥ 27,433	¥ 860	¥ 109,816
	単位:千米ドル				
	2017				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上	\$ 585,224	\$ 101,914	\$ 200,929	\$ 6,778	\$ 894,845

(3) 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位:百万円				
2017				
日本	米州	アジア	欧州他	合計
¥ 42,780	¥ 6,896	¥ 43,119	¥ 7,607	¥ 100,402
単位:百万円				
2016				
日本	米州	アジア	欧州他	合計
¥ 46,273	¥ 7,330	¥ 47,719	¥ 8,494	¥ 109,816
単位:千米ドル				
2017				
日本	米州	アジア	欧州他	合計
\$ 381,279	\$ 61,459	\$ 384,307	\$ 67,800	\$ 894,845

(2) 有形固定資産

単位:百万円				
2017				
日本	米国	アジア	欧州他	合計
¥ 19,304	¥ 375	¥ 5,584	¥ 34	¥ 25,297
単位:百万円				
2016				
日本	米国	アジア	欧州他	合計
¥ 16,391	¥ 396	¥ 6,667	¥ 12	¥ 23,466
単位:千米ドル				
2017				
日本	米国	アジア	欧州他	合計
\$ 172,052	\$ 3,340	\$ 49,772	\$ 299	\$ 225,463

注記19. 各国競争法当局の調査について

当社グループは、コンデンサの取引に関して、米国、欧州等の当局から調査を受けています。2015年11月6日に、当社および当社の欧州子会社は欧州委員会から、欧州におけるアルミ電解コンデンサおよびタンタル電解コンデンサの販売に関する欧州競争法違反嫌疑についての異議告知書を受領しています。当社グループとしては、引き続きこれらの調査に協力してまいります。

さらに、本件に関連して、米国およびカナダにおいて、当社および当社の米国子会社に対してクラスアクション(集団訴訟)が提起されており、引き続き適切にこれに対応します。

これらの手続きは現在も継続中であり、その結果として当社の経営成績などにも影響を及ぼす可能性があります。

なお当社は、2014年6月、アルミ電解コンデンサおよびタンタル電解コンデンサの販売に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受け、2016年3月29日に同委員会より、排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

加えて、当社の子会社であるニチコン(香港)リミテッドは、2015年12月、台湾公平交易委員会から、台湾におけるアルミ電解コンデンサおよびタンタル電解コンデンサの販売に関して、台湾競争法に違反したとして、制裁金を課す旨の処分書を受領しました。

上記の公正取引委員会からの課徴金納付命令および台湾公平交易委員会からの処分書に基づき、前連結会計年度に独占禁止法関連損失をその他の費用に計上しています。

ニチコン株式会社取締役会および株主御中

当監査法人は、ニチコン株式会社および連結子会社の日本円で表示された2017年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針およびその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。財務諸表監査の目的は内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社および連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項19(各国競争法当局の調査について)に記載されているとおり、ニチコン株式会社とその子会社はコンデンサの販売に関して、欧州競争法違反嫌疑により異議告知書を受領しているほか、米国等の当局による調査を受けている。さらに、米国およびカナダにおいて、クラスアクションが提起されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ

2017年6月28日

国内連結子会社

ニチコン製箔株式会社

〒398-0003 長野県大町市社8224番地1
TEL.0261-21-3200 FAX.0261-21-3206
資本金：80百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン草津株式会社

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
TEL.077-563-1181 FAX.077-563-1208
資本金：80百万円
事業内容：電力・機器用コンデンサ、フィルムコンデンサ、コンデンサ応用関連機器の製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン亀岡株式会社

〒621-0811 京都府亀岡市北古世町2丁目15番1号
TEL.0771-22-5541 FAX.0771-29-2010
資本金：80百万円
事業内容：機能モジュール、V2Hシステム、正特性サージミスタ、EV用急速充電器、各種電源の製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン大野株式会社

〒912-0095 福井県大野市下丁第1号11番地2
TEL.0779-66-0333 FAX.0779-66-0312
資本金：80百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ(チップ品、小形品)、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、電気二重層コンデンサの製造
ISO9001、ISO/TS16949、ISO14001認証取得

ニチコン岩手株式会社

〒028-4305 岩手県岩手郡岩手町大字久保第8地割17番地の1
TEL.0195-62-5311 FAX.0195-62-3400
資本金：100百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ(チップ品)、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの製造
ISO9001、ISO/TS16949、ISO14001認証取得

ニチコンワカサ株式会社

〒917-0026 福井県小浜市多田35号1番地の1
TEL.0770-56-2111 FAX.0770-56-2116
資本金：84百万円
事業内容：各種電源、家庭用蓄電システムの製造
ISO9001、ISO14001認証取得

株式会社西島電機製作所

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
TEL.077-562-0891 FAX.077-562-0809
資本金：30百万円
事業内容：各種変圧器、リアクトルの製造・販売
ISO9001認証取得

日本リニアックス株式会社

〒530-0046 大阪市北区菅原町3番2号
TEL.06-6362-6470 FAX.06-6362-6473
資本金：15百万円
事業内容：圧力センサ、各種計測器の製造・販売
ISO9001認証取得

株式会社ユタカ電機製作所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号
TEL.03-3666-7971 FAX.03-3666-7977
資本金：330百万円
事業内容：電源装置の製造・販売
ISO9001、ISO14001認証取得

海外連結子会社

NICHICON (AMERICA) CORP.

927 East State Parkway, Schaumburg, Illinois 60173, U.S.A.
TEL.1-847-843-7500 FAX.1-847-843-2798
資本金：3,000千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (AUSTRIA) GmbH

Businesspark Marximum,
Modecenterstrasse 17, Unit 2-7-A, 1110 Vienna, Austria
TEL.43-1-706-7932 FAX.43-1-706-7933
資本金：1,000千EUR
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (HONG KONG) LTD.

Unit 308, Harbour Centre Tower 1, 1 Hok Cheung Street,
Hungghom, Kowloon, Hong Kong
TEL.852-2363-4331 FAX.852-2764-1867
資本金：5,000千HK\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.

20 Jalan Afifi, #06-08, Certis CISCO Centre II, Singapore 409179
TEL.65-6481-5641 FAX.65-6481-6485
資本金：8,000千SP\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.

23F, No.68, Sec.5, Zhongxiao East. Road, Xinyi District,
Taipei City 110, Taiwan, R.O.C.
TEL.886-2-2722-2100 FAX.886-2-2722-2016
資本金：30,000千NT\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (THAILAND) CO., LTD.

1 Empire Tower, 15th Floor, Unit 1506, River Wing West,
South Sathorn Road, Yannawa, Sathorn, Bangkok 10120 Thailand
TEL.66-2-670-0150 FAX.66-2-670-0153
資本金：20,000千BAHT
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

Room 1206, Aetna Tower, 107 Zunyi Road, Shanghai, China 200051
TEL.86-21-6237-5538 FAX.86-21-6237-5537
資本金：500千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.

Room A, 16/F, KK100
No.5016, Shen Nan Road East, Luo Hu District, Shenzhen, China 518001
TEL.86-755-2294-1800 FAX.86-755-8294-5716
資本金：300千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売に関連するサービス業務

NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.

No.4 Jalan P/10, Kawasan Perusahaan Bangi, 43650 Bandar
Baru Bangi, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
TEL.60-3-8925-0678 FAX.60-3-8925-0858
資本金：63,000千M\$
事業内容：アルミ電解コンデンサの製造・販売
ISO9001、ISO/TS16949、ISO14001認証取得

NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology Industrial
Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028
TEL.86-510-8521-8222 FAX.86-510-8522-1170
資本金：75,000千US\$
事業内容：アルミ電解コンデンサおよび各種電源の製造・販売
ISO9001、ISO/TS16949、ISO14001認証取得

WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology Industrial
Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028
TEL.86-510-8521-8222 FAX.86-510-8522-1170
資本金：5,000千RMB
事業内容：各種電源の設計・開発
ISO9001認証取得(登録活動範囲:各種電源の設計・開発)

NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.

NO.18, Yangmingshan Avenue, Suzhou Suqian Industrial Park,
Suqian, China 223800
TEL.86-527-8097-8855 FAX.86-527-8286-8966
資本金：39,000千US\$
事業内容：導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの製造・販売
ISO9001認証取得

会社概要 (2017年6月29日現在)

役員の状況

代表取締役会長	武田 一平
代表取締役社長	吉田 茂雄
取締役	近野 斉
	矢野 明弘
	松重 和美(社外)
	勝田 泰久(社外)
	相京 重信(社外)
常勤監査役	荒木 幸彦
	阿部 惇
監査役	大西 英樹(社外)
	森瀬 正博(社外)

設立年月日 1950年(昭和25年)8月1日

資本金 14,286百万円(2017年3月31日現在)

従業員数 5,183名(2017年3月31日現在 連結)

本社所在地 〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上
TEL.075-231-8461 FAX.075-256-4158

国内営業拠点

東京支店 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号
TEL.03-3666-7811 FAX.03-3666-7831

名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦2丁目4番3号
錦パークビル18階
TEL.052-223-5581 FAX.052-220-1839

西日本支店 〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上
TEL.075-241-5370 FAX.075-231-8467

営業所 岩手、仙台、郡山、北関東、岡山、福岡

電源センター 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号
TEL.03-3666-7861 FAX.03-3666-7881
事業内容：各種電源の設計・開発

株式情報

会社が発行する株式の総数	137,000,000株
発行済株式総数	69,639,053株(自己株式 8,360,947株を除く)
株主数	7,439名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

大株主の状況 (2017年3月31日現在)

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,875	5.6
株式会社京都銀行	3,479	5.0
ニチコン取引先持株会	2,959	4.3
株式会社みずほ銀行	2,690	3.9
日本生命保険相互会社	2,670	3.8
株式会社三井住友銀行	2,200	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,723	2.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,520	2.2
ニチコン従業員持株会	1,501	2.2

(注) 1. 当社は、自己株式8,360千株を保有しており、上表から除外しております。
2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。
3. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

ニチコン株式会社

〒604-0845

京都市中京区烏丸通御池上る

(問合せ先：広報部)

TEL:075-231-8461 FAX:075-256-4158

<http://www.nichicon.co.jp/>



地球環境保護のため、この印刷物はFSC®認証紙および植物油インキを使用しています。
また、有害物質を使用しない水なし印刷方式で印刷しています。